

JIIA Symposium

「サンフランシスコ体制」の形成：占領から講和へ

The Formation of the San Francisco System

— From Occupation to Peace —

2018 年 10 月 15 日（月） 12 : 30—17 : 35

於：ホテルオークラ東京 地下2階「アスコットホール」

12:30-17:35 Monday, October 15, 2018

Venue: Ascot Hall (B2F), Hotel Okura Tokyo

（ご注意）

- ・ 講演中の撮影と録音はご遠慮願います。
- ・ Please refrain from taking photos & video/audio recording.



公益財団法人 日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs

シンポジウム 「サンフランシスコ体制」の形成 —占領から講和へ—

主催：日本国際問題研究所
後援：国立公文書館 アジア歴史資料センター

10月15日（月）
於：ホテルオークラ東京 「アスコットホール」（地下2階）

本シンポジウムは、サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復し、自由主義諸国の一員として国際社会に復帰した過程を、国内及び国際的な文脈から問い直すとともに、この過程を通じて、東アジアにいかなる地域秩序が形成されていったのかを、多角的・包括的に捉えなおすことを目的としている。

従来、占領・講和期については、米国の史料に基づき日米関係を中心として語られてきた。しかし現在、日本・ヨーロッパ・アジアでも、史料が公開され、大幅な研究の進捗がみられている。本シンポジウムでは、こうした史料に基づく最新の研究を踏まえ、「サンフランシスコ体制」と呼ばれる地域秩序の形成過程を、東アジア諸国の視点を加えつつ再評価する。

プログラム概要

（11：45 開場・受付）

12：30－12：35 開会の辞：中山 泰則（日本国際問題研究所 所長代行）

12：35－13：05 基調講演：マイケル・シャラー（アリゾナ大学 名誉教授）

第一部：「サンフランシスコ講和への道」

日・欧・米で開示された一次史料に依拠した新しい研究動向を踏まえ、国内政治の動向や、連合諸国の東アジア政策・戦後秩序構想についての視点を加えながら、サンフランシスコ講和に至る過程を再評価する。

13：05－15：05 パネルディスカッション1

モデレーター：細谷 雄一（慶應義塾大学 教授）

基調報告：波多野 澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）

パネリスト：坂元 一哉（大阪大学大学院 教授）

楠 綾子（国際日本文化研究センター 准教授）

宮下 雄一郎（法政大学 教授）

コメンテーター：マイケル・シャラー（アリゾナ大学 名誉教授）

15 : 05—15 : 30 休憩

第二部：「東アジアにおける「サンフランシスコ体制」の形成」

サンフランシスコ平和条約は、日本とアジア諸国の国交正常化に際しての「雛形」を提供した一方、日本に寛大な講和となったことは、戦後処理の長期化という課題を残すことにもなった。また、サンフランシスコ平和条約の領土条項が曖昧だったことは、戦後の新たな対立要因を生むことになった。戦後の東アジア地域秩序形成について、東アジア諸国の視点を加えて議論を行う。

15 : 30—17 : 30 パネルディスカッション2

モデレーター：川島 真（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

基調対談：川島 真×細谷 雄一

パネリスト：洪 紹洋（国立陽明大学 准教授）

小林 聡明（日本大学 准教授）

高木 佑輔（政策研究大学院大学 助教授）

コメンテーター：マイケル・シャラー（アリゾナ大学 名誉教授）

17 : 30—17 : 35 閉会の辞：中山 泰則（日本国際問題研究所 所長代行）

登壇者略歴 (登壇順)



マイケル・シャラー (アリゾナ大学名誉教授)

アリゾナ大学名誉教授で、1974年から2017年まで同大学において教鞭を取った。1974年にミシガン大学で博士号を取得。専門はアメリカ外交史、米国と東アジアの国際関係史。主な著作に『*The U.S. Crusade in China, 1938-1945*』(1982年)、『アジアにおける冷戦の起源—アメリカの対日占領』(1996年)、『マッカーサーの時代』(1996年)、『「日米関係」とは何だったのか—占領期から冷戦終結後まで』(2004年)など多数。



細谷雄一 (慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)

慶應義塾大学法学部教授。専門は、国際政治学、国際政治史、イギリス外交史、日本の安全保障政策。立教大学法学部卒業、英国バーミンガム大学大学院国際学研究科修了(MIS)、慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程および博士課程修了。博士(法学)。北海道大学法学部専任講師、敬愛大学国際学部専任講師、プリンストン大学客員研究員(フルブライト・フェロー)、パリ政治学院客員教授(ジャパン・チェア)などを経て現職。中曽根世界平和研究所上席研究員、東京財団上席研究員、日本国際問題研究所客員研究員などを兼任。安倍晋三政権において、「安全保障と防衛力に関する懇談会」委員(2013年)、および「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」委員(2013年-14年)、国家安全保障局顧問(2014年-16年)を歴任。自民党「歴史を学び、未来を考える本部」アドバイザー(2015年-)。主要著作に、『戦後国際秩序とイギリス外交—戦後ヨーロッパの形成、1945～51年』(創文社、サントリー学芸賞、2001年)、『外交による平和—アンソニー・イーデンと二十世紀の国際政治』(有斐閣、櫻田会政治研究奨励賞、2005年)、『外交—多文明時代の対話と交渉』(有斐閣、2007年)、『倫理的な戦争—トニー・ブレアの栄光と挫折』(慶應義塾大学出版会、読売・吉野作造賞、2009年)、『国際秩序—18世紀ヨーロッパから21世紀アジアへ』(中公新書、2012年)、『「戦後史の解放Ⅰ」歴史認識とは何か—日露戦争からアジア太平洋戦争へ』(新潮選書、2015年)、『安保論争』(ちくま新書、2016年)、『迷走するイギリス』(慶應義塾大学出版会、2016年)、『「戦後史の解放Ⅱ」自主独立とは何か』(新潮選書、2018年)など。



波多野澄雄 (国立公文書館アジア歴史資料センター長)

筑波大学名誉教授、外務省『日本外交文書』編纂委員長、国立公文書館アジア歴史資料センター長。日本政治外交史が専門。慶應義塾大学で博士号を取得。コロンビア大学東アジア研究所客員研究員、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員、筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授、「日中歴史共同研究」近現代史部会日本側委員などを歴任。著書に『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年)、共著『日中終戦と戦後アジアへの展望』(慶應義塾大学出版会、2017年)など多数。



坂元一哉 (大阪大学大学院教授)

大阪大学大学院教授。京都大学にて博士号を修得。専門は日米関係史。三重大大学教授を経て現職。主な著作に『日米同盟の絆—安保条約と相互性の模索』(2000年、サントリー学芸賞受賞)などがある。「日中共同歴史研究」委員、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」有識者委員、「外交政策評価パネル」委員、「いわゆる「密約」問題に関する有識者委員会」メンバーなどを兼任。



楠綾子 (国際日本文化研究センター准教授)

国際日本文化研究センター准教授。神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士 (政治学)。日本学術振興会特別研究員、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究員、関西学院大学国際学部准教授などを経て、2015 年より現職。主な著作に『『失われた二〇年』における外交・安全保障論争』アンドルー・ゴードン、瀧井一博編『創発する日本へ——ポスト「失われた二〇年」のデッサン』(弘文堂、2018 年)、『現代日本政治史 1 占領から独立へ 1945~1952』(吉川弘文館、2013 年)、『吉田茂と安全保障政策の形成——日米の構想とその相互作用、1943~1952 年』(ミネルヴァ書房、2009 年) など。神戸市出身。



宮下雄一郎 (法政大学教授)

法政大学法学部国際政治学科教授。慶應義塾大学より博士号 (法学)、パリ政治学院大学院より博士号 (史学) を取得。日本学術振興会特別研究員、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター協力研究員、松山大学法学部法学科准教授などを経て現職。専門分野は国際関係史、ヨーロッパ統合論、フランス外交史など。主な著作に『フランス再興と国際秩序の構想—第二次世界大戦期の政治と外交』(勁草書房、2016 年、第 39 回サントリー学芸賞 (政治・経済部門)、第 34 回渋沢・クロデル賞奨励賞、第 2 回猪木正道賞奨励賞)、“Jean Monnet et les conflits sino-japonais des années 1930,” in Gérard Bossuat (sous la direction de), *Jean Monnet et l'économie* (Bruxelles : Peter Lang, 2018) など。



川島真 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士 (文学、東京大学)。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015 年 4 月より現職。現在、中曽根世界平和研究所上席研究員、日本学術会議連携会員などを兼任。中央研究院近代史研究所 (台北)、北京日本学研究中心、北京大学、国立政治大学 (台北)、ウッドロー・ウィルソン・センターなどで在外研究、教育に従事。中国・台湾の政治外交史、国際関係史を専門とする。『中国近代外交の形成』(名古屋大学出版会、2004 年) でサントリー学芸賞受賞。著書に、『近代国家への模索 1894-1925』(岩波書店、2010 年)、『チャイナ・リスク』(編著、岩波書店、2015 年)、『21 世紀の「中華」——習近平中国と東アジア』(中央公論新社、2016 年)、『中国のフロンティア——揺れ動く境界から考える』(岩波書店、2017 年) などがある。



洪紹洋 (国立陽明大学准教授)

台湾国立陽明大学人文と社会教育センター、准教授。政治大学にて博士号 (経済学) を修得。日本学術振興会外国人特別研究員 (所属：東京大学社会科学研究所) を経て現職。専門は台湾経済史、戦後の日台経済関係史。主要な著作に『台湾造船公司の研究—植民地工業化と技術移転』(御茶の水書房、2011 年)、「1950 年代台、日経済関係関係的重啟與調整」『臺灣史研究』(中央研究院台湾史研究所)、第 23 期第 2 卷 (2016 年 6 月)、165-210 頁。



小林聡明 (日本大学法学部准教授)

日本大学法学部新聞学科准教授。一橋大学社会学部卒業。一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学。博士 (一橋大学、社会学)。日本学術振興会 (DC2, PD) 特別研究員、東京大学、メリーランド大学、ソウル大学、East-West Center in Washington、ケンブリッジ大学、慶熙大学などで研究・教育活動を行ったのち、現職。朝鮮半島地域研究、東アジア国際政治/メディア史。



高木佑輔（政策研究大学院大学助教授）

慶應義塾大学で博士号（法学）を修得。専門はフィリピンを中心とする東南アジアの政治と外交。在フィリピン日本国大使館専門調査員、デラサール大学教養学部国際研究科助教授等を経て現職。主要著作は、Yusuke Takagi, *Central Banking as State Building: Policymakers and Their Nationalism in the Philippines, 1933-1964*. (Singapore: National University of Singapore Press, Kyoto: Kyoto University Press, Quezon City: Ateneo de Manila University Press, 2016、第34回大平正芳記念賞受賞（2018年）、第36回 National Book Award 最終選考選出（2017年））。最近の論文に Yusuke Takagi, "Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy reform, *Philippine Political Science Journal*, 38 (1), 2017、高木佑輔「ドゥテルテ政権の外交政策—フィリピンにおける親アジア路線の模索と課題」『国際問題』2017年10月第665号など。



中山泰則（公益財団法人日本国際問題研究所所長代行）

1982年東京大学法学部卒業。同年外務省入省。経済局総務参事官室首席事務官、総合外交政策局総務課主任企画官、領事局外国人課長、経産省通商政策局審議官などを歴任。在外公館勤務は、在英、独、インドネシア、フィリピン各大使館、EU・軍縮各代表部及び在トロント総領事を経験。2018年9月より現職。神奈川県出身。

1951年サンフランシスコ平和条約について（東京シンポ用）
マイケル・シャラー（アリゾナ大学 名誉教授）

- I. サンフランシスコ平和条約はアジア・太平洋地域における条約の一つとして、「地域的」な観点で見るべき。
- II. 他のアジア・太平洋地域における条約とは、日米安全保障条約、沖縄の米国統治、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、韓国、台湾との安全保障条約、及び東南アジア諸国条約機構（SEATO）である。
- III. これらの条約は「盾」と「仕掛け(tripwire)」であり、戦略的経済圏も形成した。
- IV. 米国は、1948年以降、日本は軍事的脅威にではなく、経済的脅威に対してより脆弱であると考えていた。
- V. 米国は、日本が西側諸国とうまく貿易を行うことはできず、中国との貿易で日本が中立ないし共産主義よりの立場に誘導されることを懸念。東南アジアとの貿易が日本の安定を確保する最もよいチャンスと考えていた。
- VI. 米国の政策は、日本がソ連よりの「共栄圏」か、もしくは米国が主導する東南アジアを中心とする勢力圏のいずれかに所属することになるだろうという信念に基づいていた。
- VII. 米国は、1950年頃から仏印における戦争が東南アジアと日本の安定を大きく左右する「カギ」と考えていた。
- VIII. 中国には経済的に日本を脅す興味も能力もないにもかかわらず、米国ではこのような考え方が存続した。実際には、1950年代の東南アジアは日本との貿易パートナーにはなれず、日本は米国と盛んな貿易関係を確立した。
- IX. 50年代・60年代のこれらの固定概念により、米国はベトナム戦争で泥沼化することとなった。

はじめに — 「ヴェルサイユ型」講和から「冷戦型」講和へ

- ・講和とは、勝者と敗者とが戦争に起因する諸問題を解決し、安定した関係を取り戻す（政府間和解）
- ・冷戦下に形成された「講和体制」※（政府間和解）の特徴→
 - ① 日米安保条約・行政協定と一体化し、日本の安全や国際社会への復帰のみならずアジア太平洋地域の国際秩序の安定をも考慮した体制となるものの、本来の戦後処理の観点が遠のき、未解決の諸問題（領土、賠償など）が残された。「過去の清算」より、将来の日米関係の安定を優先。
 - ② 「事実上の講和」—講和までに戦争裁判や占領改革が終了
 - ③ 賠償請求権の原則放棄 —賠償と請求権の処理は二国間交渉へ
 - ④ 「植民地帝国」の清算と一体化 —講和体制はあくまで国家間の戦争に起因する「請求権」の問題に収斂させる枠組み。

I. 講和体制と展開

1. 講和体制の形成 —1950～70 年代（対日平和条約～日中平和友好条約）

講和体制は、戦争や植民地支配に起因する歴史問題を解決し、今後起こりうる歴史問題も封じ込め、国内秩序とアジア太平洋の国際秩序の安定をもたらす基盤であった。講和体制は、1978 年の日中平和友好条約によって一応の完成をみる。冷戦と自民党支配は講和体制の安定性を支えた。

その一方、日韓国交正常化交渉にみられるように、戦争賠償のみを想定し、法的枠組としての講和条約体制は、旧植民地の補償要求には対応できなかった。

2. 講和体制の安定化と定着 —1980 年代

1980 年代には教科書問題や首相の靖国神社参拝問題が国際化し、日本国内でも日本人の戦争被害者による補償問題が顕在化するが、それらが新たな負担に結び付かないよう、封じ込める役割を講和体制は果たした。

3. 戦後補償問題と講和体制の揺らぎ —1990 年代

1990 年代前半、慰安婦問題や強制労働問題など「戦後補償問題」が、講和体制の外にあった中国や韓国から提起される。政府は講和体制の法的枠組みを維持しつつ、それを補完するため道義的な観点から新たな「歴史政策」を模索する。つまり、冷戦終結と自民党支配の終焉は講和体制の安定を揺さぶった。

→ex. 慰安婦問題に対応するアジア女性基金の設置

II. 講和体制の形成過程

- ・「ヴェルサイユ型」講和モデルとしてのイタリア平和条約（1947 年）
- ・イギリスの役割 →「冷戦型」講和への挑戦

III. 講和体制と戦争責任

- (1) 講和前に終結していた国際軍事裁判（A 級、BC 級裁判）を講和条約にどう位置づけるか？
 - 第 11 条：日本国は国際裁判の「判決を受諾」（accepts the Judgments）し、刑の執行にあたる。
 - 戦犯者の特赦、恩赦、減刑は日本の勧告に基づき連合国が決定。
- (2) 戦犯釈放問題と国内政治
 - 戦犯釈放者に恩給支給、刑死者は「公務死」と認定される。戦犯者の「罪」とは何か？

※ 1951 年の対日平和条約を基点とした一連の条約・協定（1952 年の日華平和条約、1954～58 年の東南アジア諸国との平和条約・賠償協定、1956 年の日ソ共同宣言、1965 年の日韓基本条約・日韓請求権協定、1972 年の日中共同声明）を指す。

- (3) 国際軍事裁判の意義が講和条約で明確に位置付けられなかったことは、過去の戦争の評価や検証を回避することを可能とし、国家が補償すべき真の戦争犠牲者とは誰なのか？、戦争責任者とは誰なのか？、など「平和国家」の内実を埋める作業をも妨げた。

IV. 講和体制と賠償問題

- (1) 第一次大戦後の戦争賠償をめぐる国際外交は、それまでの敗戦国の戦勝国に対する「償金」という、損害回復をねらいとする二国間問題ではなく、国際政治経済システム全体の均衡回復と発展を促すという視点が重視される。対日賠償問題は、国際安全保障の確保、地域秩序の形成と安定、国内政治経済の改革という3問題と連動しつつ、アジア太平洋の国際システムとしての講和体制の安定と定着という観点から処理されてきた。
- (2) 米英の戦後構想の立案に関与していた経済学者・ケインズは、非軍事化された敗戦国は安全保障コストから解放され経済発展に邁進できるが、戦勝国は、敗戦国の占領管理や非軍事化のための費用を負担しなければならないという矛盾に着目
- そこでケインズは、外国為替と一体化した特殊な貿易代金の清算制度を通じて、敗戦国から「世界平和維持費」の名のもとに貿易代金から一定金額を控除する方法を構想した。つまり、戦後の安全保障コストを旧枢軸国にも負担させようという仕組みであり、それは戦後賠償が一過性のものではなく、長期的に安全保障のコスト分担と貿易代金の決済を含む政治経済秩序にビルトインされるべき性格のものであった。
- (3) 連合国は、この「世界平和維持費」（一種の経済安全保障）の考え方の援用によって、初期の懲罰的性格の強い日本の賠償を、長期的な安全保障コストの負担を主眼とする方向に転換させようとした？
- 間接占領経費、ガリオア援助交渉

【参考】

「サンフランシスコ条約枠組み論」—2007年4月の最高裁判決

- (1) 2つの戦後補償裁判（中国人強制労働問題、中国人慰安婦問題）について、「サンフランシスコ条約枠組み論」を展開し、個人の賠償請求権を認めないとする最終判決。
- (2) 講和条約14条（請求権の相互放棄）の効力は、二国間の平和条約や賠償協定、講和条約の当事国ではなかった中ソとの共同声明（日中共同声明、日ソ共同宣言）にも及ぶものという解釈。
- (3) 判決文で展開された「サンフランシスコ条約枠組み」論。
- 「この枠組みが定められたのは、平和条約を締結しておきながら戦争の遂行中に生じた各々の請求権に関する問題を事後的、個別的な民事裁判上の権利行使をもって解決するという処理にゆだねたならば、将来、どちらの国家又は国民に対しても、平和条約締結時には予測困難な過大な負担を負わせ、混乱を生じさせることとなるおそれがあり、平和条約の目的達成の妨げとなるとの考えによるものと解される。」
- (4) 判決の意義と問題点
- ① 請求権の相互放棄を定めた日華平和条約の効力は中国大陸に及ぶのか？ —最高裁は日華平和条約は中国大陸の国民には及ばないが、講和条約14条は日中共同声明にも適用されると判断
 - ② 日中共同声明第5項（中国は「日本国に対する戦争賠償の「請求」を放棄する」）について、中国国民の個人の請求権を含むのか。放棄の主体は中国政府のみではないか。
 - ③ 被害国国民が補償を求めて日本の裁判所に訴える道を閉ざし、講和体制の安定化をはかる。
 - ④ 歴史問題を法的に判断することは不可能として、解決を政府と国民に投げかけた。

サンフランシスコ平和条約はなぜ『公平寛大』（吉田茂）な条約になったのか

坂元一哉（大阪大学）

はじめに

- ・「6年間この日あるを待った。そして今や、国のディグニティをそこなわず平和条約に署名するをえたことを本懐に思う」（吉田茂首相、1951年9月10日）
- ・明治150年の日本の歴史は「欧米に学び、欧米（および中国）と戦い、欧米と協力してきた」歴史
- ・サンフランシスコ平和条約は、第二次世界大戦後の日本が、欧米との戦いから欧米との協力（自由世界の発展のための協力）に国家の針路を大きく変えるための国際法的基盤になった条約
- ・「和解と信頼」の条約（J・F・ダレス）、「公平寛大」な条約（吉田茂）

■（1）平和条約のどこが「公平寛大」か

横田喜三郎・東大教授（当時）があげる平和条約の5つの特色

（ヴェルサイユ条約（1919年）はもちろん、イタリア平和条約（1947年）よりも寛大）

- イ）戦争責任——戦争責任について、何もいわれていない
- ロ）軍備の自由——軍備について制限を設けていない
- ハ）人権の保障——人権の保障について、正式の義務を設けていない
- ニ）賠償方式——賠償は「存立可能な経済を維持」するために軽減され、それも役務で支払うこととされた
- ホ）効力発生条件——効力発生条件として、一定の数の連合国と日本の批准を必要としている

（参考）横田喜三郎「平和条約の特色」（国際法学会『平和条約の総合研究』有斐閣、1952年、所収）。

■（2）なぜ「公平寛大」になったのか①——横田の説明

イ）「時」の経過

・「戦闘が終わってから、講和が成立するまで、六年という長い『時間』がたつたことである。時はすべてのものに大きな影響を及ぼす。わけでも、感情に対してそうである。怒りも、苦痛も、敵意も、復讐心も、時がたつにつれて、その激しさを減ずる。時がたてばたつほど、それはいちじるしい。おそらく、加速度的ではあるまいか。」

ロ）「二つの世界の対立」「冷い戦争」

・「最近の世界は、アメリカとソヴィエトを中心として、二つに分かれ、鋭い対立をしている。一方に、アメリカを中心として、自由な民主主義の諸国があり、他方に、ソヴィエトを中心として、共産主義の諸国がある。それらはたがいに不信を抱き、非難をこととし、ほとんど敵対の関係にある。・・・アメリカは日本を自由な民主主義諸国の一員として迎え、これと友好的関係を保ち、将来の協力を希望するようになった。講和もこの方針にしたがつて構想され、なるべく日本に有利な寛大なものとされた。」

■（３）なぜ「公平寛大」になったのか②——横田の説明を補足する

イ)「時」の経過

その通りだが、「軍備の自由」も「人権の保障」も占領下でポツダム宣言に基づく「非軍事化」「民主化」ができたから必要なかったと考えるべき。このことは憲法９条で非武装化されるのと、平和条約で軍備を制限されるのとどちらがよかったか、という問いを生む

ロ)「二つの世界の対立」「冷い戦争」

その通りだが、朝鮮戦争という「熱い戦争」への言及がないのはどうしたことか。朝鮮戦争によって米国にとっての日本の戦略的価値は切り上がった。中華人民共和国（国連総会で侵略者の烙印をおされた）はサンフランシスコ講和会議に呼ばれず、同じく呼ばれなかった中華民国は、中華人民共和国への対抗の必要もあって、朝鮮戦争でさらに強化された米国の日本保護育成政策に協力し、日本との寛大な講和に応じざるをえなかった

■（４）なぜ「公平寛大」になったのか③——横田の説明に１つ追加する

・必ずしも「公平寛大」とはいいいにくい米軍駐留に関する不平等な取極めが、平和条約とは別個のもの（安保条約）になったこと——日本政府の要請

・「わが方見解」（1951年1月31日）

「二、安全保障 安全保障に関する日本政府の見解は、次のとおりである。

- 1 日本、国内の安全を自力で確保する。
- 2 対外的安全保障に関しては、適当な方法によって、国際連合、とくに合衆国の協力を希望する。
- 3 このための取極は、平等の協同者としての日米両国間における相互の安全保障のための協力を規定するものとして、平和条約とは別個に作成されるべきである。」

・外務省事務当局は「平和条約そのものに軍隊の駐在を規定することは独立国の体面をき損する主権の制限である」と考えた。（西村熊雄『サンフランシスコ平和条約・日米安保条約』中公文庫、1999年）

・ちなみにサンフランシスコ平和条約当時の外務省条約局長・西村熊雄が回顧するところによれば、安保条約での米軍駐留に関して、吉田が有事駐留方式ではなく全土駐留方式をよしとしたのは、沖縄・小笠原などの主権維持を意識してのことだったという（同上書）

■おわりに

「公平寛大」から「和解と信頼」へ——安保改定（1960年）、沖縄返還（1972年）の意義——「平等な協同者（“equal partners”）」をどう実現するか

対日講和条約・日米安保条約の成立——日本の決断

楠 綾 子 (国際日本文化研究センター)

0. 吉田茂の選択

- ◇ 1950 年春ごろ？
- ◇ 多数講和
- ◇ 安全保障——米国への基地提供、漸進的再軍備

1. 講和論争——全面講和か多数講和か

- ◇ 多数講和（可能な国家＝西側陣営との講和）
 - 保守派の主張
 - 国民の独立心、自立心を維持する観点から早期独立を優先
- ◇ 全面講和論（すべての交戦国との講和）
 - 社会党、知識人
 - 憲法の理念を重視、
 - 平和4原則：全面講和、中立堅持、軍事基地反対＋再軍備反対
 - * 平和問題談話会声明（1950 年 1 月 15 日）
 - 多数講和批判：
 - 西側陣営との結束強化によって、日本自身が東西対立を昂進することになる
 - 米国依存によって経済的自立が損なわれる（中国市場への期待）

2. 安全保障

- ◇ 米軍への基地提供の決定
 - 中立／国連による安全保障の不可能
 - 早期講和の実現
 - 沖縄・小笠原に対する主権の保持
- ◇ 再軍備への消極的姿勢——「講和前は」再軍備しない
 - 経済復興の優先——脆弱な経済、再軍備の経済的負担
 - 共産主義観——共産主義勢力の 政治的 脅威を懸念
 - 「兵力のみが国を守るのではない」
 - 国民の反戦、反軍感情
 - 旧軍の復権への警戒、嫌悪感——急激な再軍備による旧軍人の復活を懸念
 - 周辺諸国の反発喚起——講和の実現、講和後の関係構築への悪影響

3. 吉田の選択をどう考えるか

- ◇ 日本政府が全面講和を選択していたとしたら？
 - 外務省の分析
 - 占領管理の漸次的緩和（事実上の講和）、主権の部分的回復
- ◇ 基地と軍備建設
 - 日米安保条約の非対称性
 - 基地の役割の理解——自衛力建設までの暫定措置？
 - 基地問題——行政協定
- ◇ 長期的妥当性——「真空」化の回避、リベラルな国際秩序への参加

対日講和をめぐるフランスの思惑、1945 - 1951

宮下雄一郎（法政大学）

① はじめに—フランスとは？

- 「アジア・太平洋地域（＋インド洋）のパワー」／世界第2位の排他的経済水域（太平洋が67%、インド洋が26%）／インド洋＋太平洋＝約7000人の兵力
- かつては植民地帝国（フランス連合、1946年）：アジア・太平洋地域の最大の拠点がフランス領インドシナ
- フランスとアジア・太平洋地域をつなぐ条約と取極：筆頭がサンフランシスコ講和条約（2016年版国防省『フランスとアジア・太平洋の安全保障』）

② フランスと太平洋戦争

- 脆弱な「アジア・太平洋パワー」：1940年6月の敗北／自由フランス（Free France）の日本支部（神戸・横浜）
- 対日戦参加を熱望：ド・ゴール（Charles de Gaulle）➤トルーマン（Harry S. Truman）にメッセージ（1945年5月15日）
- 戦後フランス外交の底流にあった「日本問題（Japanese Problem）」

③ 賠償をめぐる政治

- モネ・プラン（1946年）：フランスの復興・近代化計画（植民地も含む）
- 現物（Goods）による賠償：フランスの期待（本国＋インドシナを中心とした植民地の近代化）
- 利益：フランス連合の近代化＋日本の弱体化（インドシナをアジアの工業の拠点にする構想）

④ フランスと対日講和条約

- 再軍備禁止条項の挿入を主張：脅威としての日本（講和条約案の段階で憲法第9条に言及する必要性・最恵国待遇の相互主義拒否など）／ドイツ再軍備の前例への懸念
- ソ連との緊張緩和に向けた外交の妨げ
- 「第二次世界大戦の論理」と「冷戦の論理」とのジレンマ

⑤ おわりに—「ポスト講和条約」の日仏関係と1964年

- 日仏間にもあった戦争の後遺症：自由フランスの日本支部のメンバーへの補償問題
- 日本に対する関税及び貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade）35条援用問題（加盟は認めるが、最恵国待遇〈Most favored nation treatment〉や内国民待遇〈National Treatment〉を「留保」するという差別条項）

主要参考文献

Ministère des Armées, “La France et la sécurité en Indo-Pacifique” (Juin 2018)

URL : <https://www.defense.gouv.fr/dgris/action-internationale/enjeux-regionaux/la-france-presente-sa-politique-de-defense-en-indo-pacifique>

Ministère de la Défense, “La France et la sécurité en Asie-Pacifique” (2016)

URL : <https://www.defense.gouv.fr/content/download/475361/7615476/file/201606-PlaquetteAsiePacifiqueFR.comp.pdf>

“La France face au retour du Japon sur la scène internationale, 1945-1963,” thèse de doctorat en histoire sous la direction de Maurice Vaisse, professeur émérite à l’Institut d’Etudes Politiques de Paris, 6 avril 2012.

「フランスと東アジア、1945 - 1951 年 - 「第二次世界大戦の論理」と「冷戦の論理」のはざまで」、細谷雄一編著
『戦後アジア・ヨーロッパ関係史 - 冷戦・脱植民地化・地域主義』（慶應義塾大学出版会、2015 年）
“Pechkoff et le Japon, 1946-1949,” *Relations internationales*, n°158 (juillet-septembre 2014)
“La France et la signature du traité de paix avec le Japon en 1951,” *Revue d'histoire diplomatique*, vol.121, n°1
(mars 2007)

第二部 東アジアにおける「サンフランシスコ体制」の形成 経済史からの視点—二つ平和条約と日台経済

洪紹洋（陽明大学）

論点一

植民地期に台湾に投資した日本企業と在台日本人はサンフランシスコ平和条約と日華平和条約の締結に対し、どう期待していましたか。なお、台湾側の戦争保険に損害を受けた権利者及び旧日産を接収して成立した銀行に、いかなる影響をもたらしましたか。

従来の歴史学界と経済史研究界の戦後初期に台湾の歴史認識からみれば、常に植民地統治の終結がもたらした連続性と断絶性を論議してきました。1945年の敗戦という臨界点に、日本の企業、人民が植民地、満洲国、占領地における資産が失ったことが見えます。サンフランシスコ平和条約講和前に、旧外地資産を有した会社、人民の関心事は、講和によりどのように自分が失った資産の代償をもらうことでした。

1951年2月3日、日本海外事業戦後処理協議会会長藤山愛一郎氏は国連アメリカ代表ジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）氏に海外資産返還の要望が載っている請願書を提出しました。藤山が戦前の植民地と占領地に企業資産の性質は、大半は非軍事性の平和産業であったと指摘しました。海外資産は日本資本家に返還できれば、日本企業が東アジア経済再建の役割を担うことが可能になります。そして、国際法の通例によれば、第一次世界大戦の敗戦国であるドイツは、資産没収のような懲罰を受けませんでした。この故、サンフランシスコ講和条約に日本の外地資産は没収されるべきではないと請願しました。

協議会に属する台湾事業者会が指摘したように、国民政府が日産企業をの経営はもとの生産量と能率を発揮できませんでした。戦後日本技術者留用の政策から、中華民国政府の経営能力を欠如を浮き彫りにしました。同組織はまた、台湾の民衆は日本資本家が台湾に戻り、もとの事業に復帰することを期待していたと指摘しました。このような理由で、日本資本家は元在台資産を日本政府の弁償とせず、日本の企業家に返還すべきだと主張しました。

周知のように、サンフランシスコ平和条約が日本企業家の意見を採択しませんでした。また、中華民国政府は現実の条件に強いられ、平和条約にも署名しませんでした。けれども、1952年4月28日、台湾と日本政府がサンフランシスコ平和条約の基に日華平和条約の第三条に、「日本国及びその国民の財産で台湾及び澎湖列島にあるもの並びに日本国及びその国民の請求権（債券を含む。）で台湾及び澎湖列島における中華民国の当局及びその住民に対するものの処理、並びに日本国におけるこれらの当局及びその住民の財産並びに日本国及びその国民に対するこれらの当局及び住民の請求権（債券を含む。）の処理は、日本国政府と中華民国政府との間の特別取極めの主題とする。国民及び住民という語は、この条約で用いるときはいつでも法人を含む。」

中日平和条約第三条の解釈を通じ、戦前台湾で資産を持った個人と企業が中華民国政府に自分の財産を取り戻す準拠を提供しました。このように、1950－1960年代に日本の個人と組織は中華民国政府に財産返還の要請が絶えませんでした。例えば、1957年に元高雄知事赤堀鉄吉氏が東京で「高雄同志会」を結成し、中華民国政府が対日賠償を放棄した以上、日本人の在台産業損失に補償し、財産も返還すべきだと主張しました。

しかし、1972年国交断絶まで、日本と台湾政府は日産返還に関する協議は何一つも果たせませんでした。台湾政府が日本から多くの陳情書類に対しては、冷たい態度でそれを放置し、正式に答えようとはしませんでした。

実際、外交部の档案から見れば、蒋介石のそれに対する意見を垣間見えます。1953年5月に引揚者が組織した台湾同盟は、中華民国駐日本大使館に台湾における個人財産の返還という要求を出し、蒋介石大統領に書類を届こうとしました。書類は最後に外交部長の葉公超氏を通じて総統府に転送されました。蒋介石は「問題にしなくてよい」という指示を出し、日本各界の要求に冷淡な態度で取る方針を決めました。

台湾において、戦時期の台湾人民と台湾企業が戦争損害保険に加入しましたが、戦後の政権返還により、保険金の受領はできなくなりました。戦前の保険会社を接収した公営保険会社は、戦前の本社は日本国内にありましたから、保険損害金は日本政府や企業から支払うべきだと主張しました。日本敗戦から日華平和条約が調印される直前まで、保険金の受取人が頻繁に台湾政府と日本の保険会社に陳情書を提出し、台湾政府が接収した日産に補償金を請求したが、政府が財政困難の理由で拒否しました。そのほか、台湾政府は日本の戦時保険賠償金を立て替えることで、戦時に土地が徴用された民衆は台湾政府に賠償金を立て替える請求が殺到することが予想されますから、そ

れは台湾政府の財力を超えることです。

なお、戦前台湾に設立された台湾商工銀行と彰化銀行は日本国内に土地、預金などの資産を持ちました。戦後、台湾商工銀行と彰化銀行は公営の第一銀行と彰化銀行に再編成されました。日華平和条約調印後、両銀行は積極的に戦前の在日資産を取り戻ろうとしていました。しかし、ここに注目すべきな点は戦前両銀行の株主は主に日本人です。彼たちは引揚以後に戦前の在日資産に閉鎖清算を経て、日本に残った資産で新規事業を發展します。

最後に、私の感想を話します。これまでのサンフランシスコ平和条約と日華平和条約の研究は、従来に注目した外交史と主権問題から掘り下げ、民衆、企業を中心へ展開できます。戦前外地の日本人は戦後に如何なる元植民地の後継政権に自分の資産を返還させようとするのか。なお、台湾の事例からみれば、戦後日産を接収した一部の公営銀行は、中日講和前後に戦前日本での資産を取り戻したいでした。一方で、戦前台湾におけるの銀行の株主だった日本人は、閉鎖清算段階を経て、戦前銀行の在日資産をもって、新しい会社を立ち上げました。

論点二 中日講和と日台経済

私の従来の研究から得た理解からみれば、戦後日台経済関係は外交関係より優先でした。戦後の日台貿易関係は1950年から1961年まで、オープンアカウント制度を採択しました。この制度は便宜上、戦後各国は外貨不足の背景に実施されました、多くの国との貿易関係に広範に運用されていました。このような貿易制度は、基本的にサンフランシスコ平和条約と日華平和条約の締結に影響されていませんでした。

1950年代、台湾と日本における物資の貿易タイプは、戦前の経済構造を継承し、台湾が農産物を輸出し、日本から工業製品を輸入しました。

開発経済学はよく先進国と後進国の依存関係を強調し、1960年代台湾、日本、アメリカという経済の三角貿易に関心を持ちました。日本資本の来台は、最初には貿易会社の形で出発し、また支社を設け台湾に根を下ろします。1950年代、台湾に來た日本資本は商業資本が多く、工業は少ないでしたその原因は政府が売り上げの海外送金に制限をかけ、また投資の環境は未熟だったことです。1960年代、台湾政府の投資政策の自由化に伴い、日本資本の進出が急増しました。日本から機械、技術、部品などを輸入し、台湾にある安価で労働力で製品を加工し、アメリカへ輸出しました。

台湾政府が日本への経済依存構想は、日華和約の締結以後に形成しました。1952年8月に行政院會議で「対日経済合作要領」を可決し、工業、貿易、金融、海運、石炭、水産などの対日方針を定めました。日台国交正常化後、この要領は日本経済との依存関係を盛り込んだ政策に広範な意味で盛り込まれました。台湾政府が日本経済と資源の優位性を考えて、日本との貿易関係を強化し、中国人民共和国との商業取引を減らしました。

なお、台湾と日本政府以外の非公式関係も大切であった。例えば、日華協力委員会の参加者は多く台湾政府の経済官僚、日本の議員、経団連の成員ですが、1950年代からアメリカの援助金額が徐々に減少しました。そのとき、委員会の組織の通じて、日本企業が政府のインフラや、公営会社の必須資金を提供するとともに、資本財と原材料は台湾で販売しました。1965年に円借款の決行は委員会が架け橋の役割を果たしました。委員会は両国政策交渉の先行機関であった。

私は経済史の視点から、サンフランシスコ平和条約と日華講和締結以後の日台経済は、日本が他のアジア国家への経済関係との相違点はなにか、日台経済が、他国と比べ、どのような特殊性を持つかを理解したいと思います。

サンフランシスコ平和条約第14条の内容は賠償請求権を放棄して行きましたが、ビルマ、フィリピン、インドネシア、南ベトナムの四カ国が対日請求権を放棄しなかつた。したがって、日本は四カ国と交渉を続け、1954年にビルマ、1956年にフィリピン、1958年にインドネシア、1959年に南ベトナムに対日賠償協定に締結しました。一部は無償の経済協力の形で行いました。発電所などのインフラ建設を提供するとともに、日本の重電機器の輸出も促進しました。台湾の場合は戦後対日賠償の請求権を放棄しましたが、1965年6月に米国援助が中止直後、円借款を受け、それでインフラの建設と公営企業の設備更新を提供したとともに、多く日本の建設会社や建材会社は台湾に事務所を設置しました。昔の開発経済学は戦後日本高度成長期の対外投資（FDI）を注目したが、私の見解が戦後日本の経済協力は戦勝国への賠償から出発し、日本国内重電会社と建設業会の海外進出を牽引した。この点で、円借款の資本流入は、一般のFDI生産会社の海外投資は労働コストの優位性という動機とは違います。

論点三 パクス・アメリカナ——日台経済とアメリカ

戦後、「パクス・アメリカナ」という背景において、1950年代台湾と日本は各自、アメリカと中米共同防衛条約（Sino-American Mutual Defense Treaty）と安全保障条約（Security Treaty）を調印し、冷戦体制の反共陣営の一員となりました。したがって、日華平和条約調印前後の日台経済を論議する際、アメリカ政府と米援の役割に注目すべきです。

台湾は米援を受けると同時に、日本の通商産業省が1950年に日本の通商戦略を決めて、アメリカ政府が後進国への援助方針を参考にして経済活動を行って、アジア経済の復興を目指しました。その同時、台湾政府は日本に賠償を請求していませんから、日本は経済協力の形で台湾へ進出していなく、前述のように商業資本と工業資本で台湾を投資しました。そのなかの商業資本は米援の項目で利益を得ようとしていました。最初、日本商社は国際商業ネットワークを持つという優位性で、米援の農産品入札に参加しました。しかし、入札結果の決定権はアメリカ政府にあるから、落札は難しいでした。それ以外、台湾政府は米援の技術援助プロジェクトに、日本人の技術者を採用すれば、意思疎通はアメリカ人より易しいです。台湾側は、なるべく日本企業に落札するという要望を提出しましたが、アメリカ政府の同意を得ませんでした。

一方、アメリカはどのように援助に通じてアジア各国の経済復興に協力することを論じる際、ガルフ・オイル社（Gulf Oil Company）、テキサコ会社（Texaco Incorporated）など、アメリカの多国籍企業の活動にも関心すべきです。例えば、アジアの石油産業から見ると、日本、台湾、韓国は資源の少ない国でありながら、ガルフ・オイルなどアメリカの石油会社は長期に渡り、東アジア諸国の投資を参加しています。なお、台湾の場合は、米援のプロジェクトは製油精製への支援が少なかったが、アメリカの石油メジャーは長期借款で石油精製工廠の設備更新経費を提供しました。でも、石油メジャーのローンの条件は原油の長期購入でした。米援は台湾の石油精製事業に援助していない理由は、アメリカの石油メジャーは競合のため、同国政府へそれに反対する意思を表明したからである。

これまで「米台」、「日台」経済関係の研究について、二つの問題は別々に論議して来ました。当時、反共陣営のリーダーたるアメリカは、台湾、韓国、東南アジア諸国などの経済復興を指導していました。先進国である日本が東アジアでの経済活動は、戦争賠償のネットワークから出発する以外、どのようにアメリカのアジア各国への経済援助のなかから利益を得るケースは、各国が実証研究により、比較史の視点から新しい論理を提出する可能性があります。

「サンフランシスコ講和条約＋日韓条約」

＝日韓関係、その限界と課題

1950年代初頭の動きを中心に

小林 聡明（日本大学）

はじめに

○日韓交渉の開始：1951年10月

土台としてのサンフランシスコ（SF）講和条約

SF 講和条約による未解決事項 ⇒ 日韓二国間交渉の開始

植民地支配の清算/新たな関係の樹立

○日韓国交正常化の実現：1965年6月

日韓条約：一つの条約、4つの協定、二つの議定書、5つの合意議事録

継続する争点：ex. 「もはや無効」、個人請求権の範囲・消滅

※「SF 講和条約＋日韓条約」＝日韓関係 ⇒ 限界と課題を考える

（参考）：活発化する日韓交渉研究

日韓両国：進展する外交文書公開：2005年～、2008年～

史料の多角化（マルチ・アーカイヴァル研究）：日韓米などの公文書活用

1. サンフランシスコ講和条約と韓国

（1）非署名国としての韓国

①米軍政期南朝鮮における対日賠償の原型

米軍による占領統治：1945年9月～1948年8月

南朝鮮過渡政府：「対日賠償問題対策委員会」設置

対日賠償（請求権）の原型成立：懲罰のための報復ではなく暴力と貧欲の犠牲となった被害回復のための必然的義務の履行

②対日賠償要求の準備

大韓民国政府樹立（1948年8月）

1949年2月：「対日賠償審議会」設置

1949年3月：「対日賠償要求調書」第1部完成 ⇒ 「犠牲と回復のための公正な権利の理性的要求」

SF 講和条約による解決を目指す

※韓国併合の不法性に基盤をおいた論理構築の未整備

③SF 講和会議参加要求

1951年1月末：李承晩「対日講和に対する韓国の根本方針」発表

韓国政府、被害国の一員としての参加要求

「完全な対日交戦国」としての参加の意思、国務省に伝達

※根拠としての「大韓民国臨時政府による対日宣戦布告」（1941年12月9日）

④英米による参加拒否

1951年春：英米によるSF講和条約草案作成の最終調整作業 ⇒ 韓国のSF講和会議への不参加決定
連合国、大韓民国臨時政府を未承認：韓国と日本、交戦状態にない

※英米、韓国併合承認

1951年8月：国務省、SF講和条約の最終草案発表 ⇒ 韓国の不参加を公表

⑤参加挫折後の韓国の対応

外務部によるSF講和条約草案の検討作業：

第4条(a)項を問題視：日韓両国の「特別取極の主題」 ⇒ 在朝日本財産の処理

第4条修正のための外交活動：

「日本人の所有か否かに関係なく、韓国にある全財産の完全なる権利を取得した」

⇒根拠としての米軍政法令第33号、同2号、韓米間の「経済及び財産協定」（1948年9月11日）

修正要求（条文への明記）：ダレスに要望書伝達

「（日本が）1945年8月9日に韓国に対するすべての権利と権限、請求権、そして日本の支配以前に韓国の一部であった島嶼を放棄した」

すべての在朝日本財産は「経済及び財政協定」によって韓国に移譲された

⑥アメリカの対応：

日付（1945年8月9日）明記の拒否

在朝日本財産については修正要求受け入れ⇒講和条約第4条(b)項への挿入

(2)SF講和条約における韓国

①韓国の位置付け

連合国ではなく関係国

第21条

この条約の第二十五条の規定にかかわらず、中国は、第十条及び第十四条(a)2の利益を受ける権利を有し、朝鮮は、この条約の第二条、第四条、第九条及び第十二条の利益を受ける権利を有する。

第25条

この条約の適用上、連合国とは、日本国と戦争していた国又は以前に第二十三条に列記する国の領域の一部をなしていたものをいう。但し、各場合に当該国がこの条約に署名し且つこれを批准したことを条件とする。第二十一条の規定を留保して、この条約は、ここに定義された連合国の一国でないいづれの国に対しても、いかなる権利、権原又は利益も与えるものではない。また、日本国のいかなる権利、権原又は利益も、この条約のいかなる規定によつても前記のとおり定義された連合国の一国でない国のために減損され、又は害されるものとみなしてはならない。

②韓国に関する言及

日本による朝鮮独立の承認

第2条

(a) 日本国は、朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

日本との請求権の処理

第4条

(a) この条の (b) の規定を留保して、日本国及びその国民の財産で第二条に掲げる地域にあるもの並びに日本国及びその国民の請求権（債権を含む。）で現にこれらの地域の施政を行つている当局及びその住民（法人を含む。）に対するものの処理並びに日本国におけるこれらの当局及び住民の財産並びに日本国及びその国民に対するこれらの当局及び住民の請求権（債権を含む。）の処理は、日本国とこれらの当局との間の特別取極の主題とする。第二条に掲げる地域にある連合国又はその国民の財産は、まだ返還されていない限り、施政を行つている当局が現状で返還しなければならない。（国民という語は、この条約で用いるときはいつでも、法人を含む。）

(b) 日本国は、第二条及び第三条に掲げる地域のいずれかにある合衆国軍政府により、又はその指令に従つて行われた日本国及びその国民の財産の処理の効力を承認する。

日本との漁業協定締結

第9条

日本国は、公海における漁猟の規制又は制限並びに漁業の保存及び発展を規定する二国間及び多数国間の協定を締結するために、希望する連合国とすみやかに交渉を開始するものとする。

日本との友好航海通商条約の締結

第12条

(a) 日本国は、各連合国と、貿易、海運その他の通商の関係を安定した且つ友好的な基礎の上におくために、条約又は協定を締結するための交渉をすみやかに開始する用意があることを宣言する。

※SF 講和条約における朝鮮 (Korea) ⇒ 連合国ではない朝鮮の利益

第21条 この条約の第二十五条の規定にかかわらず、中国は、第十条及び第十四条(a)2の利益を受ける権利を有し、朝鮮は、この条約の第二条、第四条、第九条及び第十二条の利益を受ける権利を有する。

③「請求権」の出現

日韓間の「特殊な過去」処理のための概念

SF 講和条約による処理ではなく、「特殊取極」による日韓二国間での処理

以後、1965年の日韓基本条約締結にいたる道筋を形づくる

※内容や性格を規定せず：意図されていなかった植民地支配の清算

2. SF 講和条約締結直後の日韓交渉：1950年代初頭

(1) 日韓国交正常化交渉の出発点

①主要議題としての請求権

議題：基本関係、財産請求権・経済協力、在日韓国人の法的地位、漁業、文化財など

SF 講和条約 ⇒ 「戦勝国」としての対日賠償要求が不可能

※植民地支配による被害補償問題（賠償問題） ⇒ 日韓相互の財産権処理（請求権）問題

請求権交渉の根拠としての SF 講和条約

韓国：対日賠償から＜返還＞へ

②日韓交渉の開始

SF 講和条約締結 ⇒ 日韓間での懸案処理プロセスの開始

1951 年 10 月～11 月：第 1 次会談・予備会談

1952 年 2 月～4 月：第 1 次会談・本会談

※在朝日本財産をめぐる対立

SF 講和条約 4 条の解釈の相違

(2) 請求権をめぐる対立

①日本側

在朝日本財産の請求権主張：対韓請求権

「ヘーグ陸戦法規第 46 条」

4 条(b) 項 ⇒ 「承認」、国際法上適法と認められる処分に限定

米軍政法令第 33 号によって処分された在朝日本財産の原所有権、請求権を主張

※韓国政府による在朝日本人財産の没収、国際法違反と主張

主張の背景

朝鮮からの引揚者らによる私有財産・補償要求運動

韓国の対日請求権主張の封鎖：政治的手段

請求権問題の解決、韓国との経済的「再結合」まで延期する戦術

②韓国側

日本の主張に対する反論

米軍政法令 33 号 ⇒ 在朝日本財産、在朝鮮米軍政庁に帰属、所有

「経済及び財政協定」 ⇒ 韓国に移譲

SF 講和条約第 4 条(b) ⇒ 日本、承認

対抗措置

「旧条約無効確認条項」の挿入方針

「本社が韓国に所在した在日日本財産」の返還要求

「平和線」（李ライン）設置の宣言

アメリカの支援取り付け

※第 1 次会談・本会談：決裂

(3) 「過去」をめぐる対立

①韓国側

「旧条約無効確認条項」

一義的には植民地支配への批判

植民地支配に対する「国民」の記憶や経験による裏打ち：植民地支配の被害補償要求
経済復興の一手段としての認識

大韓民国の正統性確保：「国民」創出

※対日交渉における優位性の確保という一面：政治的資源

⇒とはいえ植民地支配の清算を求める強い要求

②日本側

第3次交渉：1953年10月6日～

「請求権相殺論」：「互譲的精神で双方が放棄」

「久保田発言」（日韓会談「久保田発言」に関する参議院水産委員会質疑議事録より：1953年10月27日）

「そこで私どもとしましては韓国側がそういうふうな朝鮮総督政治に対する賠償というふうな、それほど政治的な要求をいたさなかつたことは賢明であつたと思う、若し韓国側のほうでそういう要求を出しておつたなれば、日本側のほうでは総督政治のよかつた面、例えば禿山が緑の山に変つた。鉄道が敷かれた。港湾が築かれた、又米田……米を作る米田が非常に殖えたというふうなことを反対し要求しまして、韓国側の要求と相殺したであろうと答えたわけでございます。そういうところからいわゆる朝鮮総督府の政治のことが出て来たわけでございまして、それがまあいわゆる新聞で久保田発言と申されましたものの始まりでございます。」

「私は、カイロ宣言は、戦争中の興奮状態において連合国が書いたものであるから、現在は、今連合国が書いたとしたならば、あんな文句は使わなかつたであろうと言答えたわけであります。」など

交渉決裂：1953年10月21日

③「過去」の遠景化：1960年代

アメリカの「地域統合」構想

「輸出志向型工業化」政策

冷戦の論理

⇒経済協力方式による妥結へ

※1965年：日韓国交正常化

おわりに

○ 露呈する限界

「SF 講和条約＋日韓国交正常化」体制＝日韓関係

この体制から、こぼれおちたものは、何だったのか ⇒何が成し遂げられ、何が成し遂げられていないのか

まとわりつく「過去」／すれ違う「過去」へのまなざし

領土と歴史

未完の課題としての「過去」の克服

○想定すべき可能性

北朝鮮との国交正常化交渉：「日朝平壤宣言」 ⇒ 歴史認識の対立可能性？

東南アジア地域の民主化 ref. 韓国の民主化（1987 年）

⇒ 「過去」というパンドラの箱：開く可能性？

※ どのように「過去」に向きあうのか：問われる「過去」の向き合い方

【参考文献】

（日本語）

太田修『日韓交渉－請求権問題の研究』新装新版、クレイン、2015 年

金恩貞『日韓国交正常化交渉の政治史』千倉書房、2018 年

朴敬珉『朝鮮引揚げと日韓国交正常化交渉への道』慶應義塾大学出版会、2018 年

吉澤文寿『戦後日韓関係－国交正常化交渉をめぐる』新装新版、クレイン、2015 年

『戦後日本の賠償問題と東アジア地域再編－請求権と歴史認識問題の起源』浅野豊美編、慈学社、2013 年

『歴史としての日韓国交正常化 I 東アジア冷戦編』李鍾元・木宮正史・浅野豊美編、法政大学出版局、2011 年

『歴史としての日韓国交正常化 II 脱植民地化編』李鍾元・木宮正史・浅野豊美編、法政大学出版局、2011 年

（韓国語）

李元徳『韓日過去史処理の原点－日本の戦後処理外交と韓日会談』ソウル大学校出版部、1996 年

鄭秉俊『独島 1947』トルペゲ、2010 年

『朴正熙時代 韓日関係の再照明』国民大 日本学研究所編、ソニン、2011 年

『韓日会談と国際社会（外交文書公開と韓日会談の再照明 1）』国民大学校 日本学研究所編、2010 年

『議題で見た韓日会談（外交文書公開と韓日会談の再照明 2）』国民大学校 日本学研究所編、2010 年

フィリピンからみる「サンフランシスコ体制」ーフィリピン外交を支える3つの理念

政策研究大学院大学

高木佑輔

1 問題の所在

- 基本的な事実関係

表1 第二次世界大戦後からの日比関係関連年表、1945-1976

1945	連合国軍最高司令官主導で東京裁判設置を決定 ロムロ駐米委員ら、サンフランシスコ会議に参加して国際連合に加盟
1946	マッカーサー、フィリピンに東京裁判への検事派遣要請、翌日にフィリピン受諾 フィリピン復興法およびフィリピン通商法成立 ロハス大統領、東京裁判に派遣するフィリピン人判事をマッカーサーに通知 フィリピン独立、フィリピン通商法調印 フク、武装抵抗開始
1947	米軍基地協定締結、米国との軍事援助協定締結
1949	ロムロ外務長官、国連総会議長に選出
1950	フク、フィリピン各地で一斉蜂起 ラモン・マグサイサイ国防大臣、米国からの支援を受けつつフク鎮圧作戦の開始
1951	8月30日 比米相互防衛条約締結 9月8日 サンフランシスコ講和条約締結
1953	キノ大統領、日本人戦犯に対する恩赦発表(終身刑49名、死刑2名の釈放、死刑57名を終身刑に減刑の上、釈放)、日本送還を決定
1956	賠償協定締結、サンフランシスコ条約批准
1957	日比賠償協定法(共和国法第1789号)制定
1958	遺骨収集団、フィリピン訪問 ガルシア大統領、来日
1960	日比両政府、日比友好通商航海条約に署名(日本の国会は、1961年10月31日に批准)
1961	日比賠償協定法(共和国法第1789号)改定
1962	明仁皇太子・美智子妃殿下、フィリピン訪問
1967	アテネオデマニラ大学に日本研究プログラム開設 マルコス大統領、証券取引委員会に日本の商社・貿易会社15社のビジネス申請受理を指示。日本航空就航
1973	フィリピン、ラグーナ州カリラヤ記念公園(戦没者慰霊公園)を開設 マルコス大統領、日比友好通商航海条約を批准
1976	日比両政府、賠償支払いの終了を確認

出所:(池端 1999、ユー・ホセ 2011、Romulo 1986、吉川 1991、永井 2010)より筆者作成

表2 サンフランシスコ講和会議・条約に対する東南アジア諸国の対応

フィリピン	出席、署名
インドネシア	出席、署名
シンガポール	英領のため、招待無し
マレーシア	英領のため、招待無し
タイ	「敗戦国」のため、招待無し
ビルマ	非同盟主義を掲げ、出席拒否
カンボジア*	出席、署名
ラオス*	出席、署名
南ベトナム*	出席、署名

*インドシナ3国についてはフランスの強い要請により参加

出所:(中野 2002、楠 2015)より筆者作成

- まとめ：フィリピンは一貫して国際社会の対日政策に主体的に関与

- 代表的な先行研究の議論

- 厳しい対日認識

- 極東国際軍事裁判：デルフィン・ハラニーリャ判事の同意意見書執筆（永井 2010, 第3章）
- サンフランシスコ講和会議：ロムロ駐米委員の米国でのロビー活動（吉川 1991, 第1章, 永井 2010, 第1章）

◇ 賠償条項（吉川 1991, 第1章）

◇ 条約には署名すれども批准せず（サンフランシスコ講和条約、日比友好通商航海条約）

➤ 対米関係を意識して条約に署名：太平洋同盟構想から比米相互防衛条約（1951）へ（吉川 1991 第1章）

➤ 意思決定過程

◇ 単なる対米追従ではない外交姿勢（吉川 1991）

◇ 官僚よりも政治家主導の外交（吉川 1991）

◇ 外交よりも内政：1951 年中間選挙>>「感情的な国家」（ディングマン 1986）

● 残された課題

- 両極端な理解：「したたかな」フィリピン外交という理解（c.f. 吉川 1991）と、「感情的な国家」という理解（ディングマン 1986）は両立するのか
- 中長期の変化をどう理解するのか
- 「小国にもかかわらず」、あるいは「小国ならではの」といった枕詞の前提にあるパワー重視の外交理解で十分なのか

● 本報告の視点

- 外国中心の視点（「親／反●国」）の相対化
- フィリピン外交の内在的理解（歴史的経緯の理解）を目指す
- フィリピン外交を支える3つの原理（国民主義、国際主義、現実主義）に注目

2 パワー・アイデンティティ・アプローチ

- パワー・アイデンティティ・アプローチ（ナウ 2005, 第1章）：パワー分布とアイデンティティの共有度合いを参考にして、特定国との外交関係を分類する手法

➤ アイデンティティ

- 内的アイデンティティ：ある国が自らをどのように認識するのか（≡民主主義国家であるか否か）
- 外的アイデンティティ：ある国が、特定国とどのように交流してきたか（友好的だったか、敵対的だったか）

>>ある国の外交を、その国が経験してきた内政と外交の歴史の延長線上に位置づけるアプローチ

図1 アメリカ外交に対するパワー・アイデンティティ・アプローチ

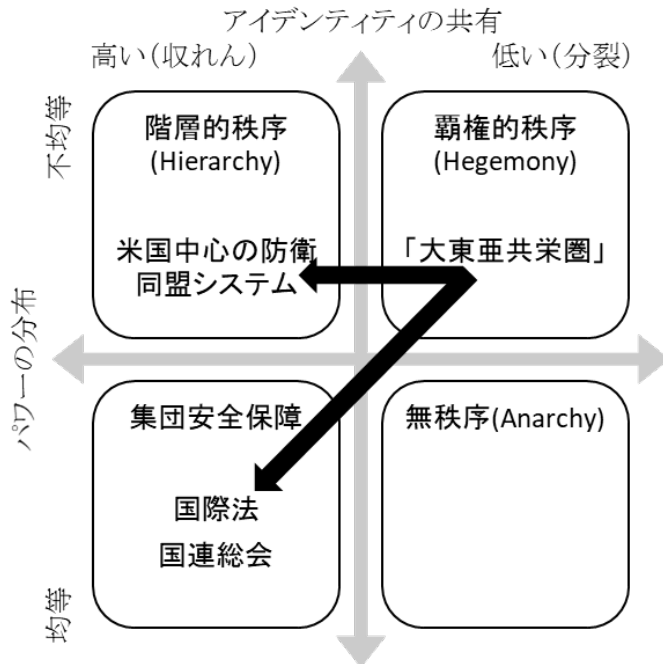
		アイデンティティの共有度	
		高：収斂	低：分裂
パワーの分布状況	不均等	NATO における米国の対外関係 日米安保条約 ヒエラルキー	米国とアジア、アフリカ、中東、ラテンアメリカの非民主主義諸国との関係 覇権
	均等	安全保障共同体 ユーロッパ経済・通貨連合 (EU) G7における米国の対外関係	二重のアナーキー 米国とロシア、将来的にはおそらく中国との関係

出所：（ナウ 2005, 34）

>> 外交を取り巻く国際環境／制度的な文脈を考慮したアプローチでもある

- 日比関係を包む制度的な文脈の変化

図2 フィリピン外交に対するパワー・アイデンティティ・アプローチ



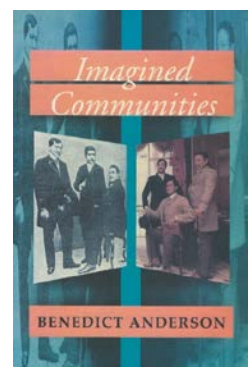
出所: (ナウ 2005, 34)をもとに筆者作成

3 外交を支える3つの理念とその源流としてのフィリピン革命期(1896ー)¹

- サンフランシスコ講和とフィリピン外交の3つの理念
 - 国民主義に基づく国益追求: 賠償条項を挿入
 - 国際主義に基づく正義の追求: 国際法に基づく2つの戦犯裁判、カルロス・ロムロ外務大臣(1950-1951、1969-1984)やサルバドル・ロペス外務大臣(1963-1964)らの国連での活動についての再評価(Claudio 2017 ※ただし、Claudioは自由主義者として論じている)
 - 現実主義に基づく安全保障の追求: 比米相互防衛条約締結

写真1 洋装のイラストレード

- 国民主義 (Anderson 2003、アンダーソン 1997)
 - 19世紀以来の教育制度に基づく開明派知識人(イラストレード)の台頭
 - ☆ 『ノリメタンヘレ(我に触れるな)』(1887年出版)
 - スペイン語での出版≠タガログ民族主義
 - 修道会の腐敗を糾弾≠カトリックに基づくナショナリズム
 - 革命結社カティプーナンの組織化(1892)
 - フィリピン革命(1896)、マロロス共和国の独立宣言(1899)
 - ☆ 米西戦争、パリ講和条約によりフィリピンは西領から米領へ(1898)
 - ☆ 比米戦争、1902年に米国が「反乱」の平定を宣言



出所: (Anderson 2003 表紙)

- 国際主義
 - マロロス共和国外交官(minister plenipotentiary)フェリペ・アゴンシルリョの外交(de Ocampo 1977)

¹ フィリピン政治史の概説として(池端 1999)を参照。

☆ ワシントンとパリでフィリピンの独立承認を訴えた

- 現実主義：
 - 植民地フィリピンにおける植民地議会開設（1907）と米国議会における Resident Commissioner の設置（1907-）：交渉に基づく独立を志向
 - 国民党による一党優位体制（c.f. US State as a Party State）
 - 政治家を支える近代的制度としての教育制度と統治機構（検察官から議会政治家へ）

おわりに

- フィリピンの対応は、単なる親米でも反日でもなく、国民主義、国際主義と現実主義の三つの組み合わせからなる国益追及のための政治的判断の積み重ねであった。
- 厳しい対日認識の根拠は、覇権的秩序を追求した日本に対する国民主義と国際主義に基づく反感であり、日本が集団安全保障体制と、米国主導の階層的秩序に組み込まれると、国民主義と現実主義に基づいて、対日認識は友好的なものに変容していった。
- 小国を含む複数プレイヤーが作った体制としてのサンフランシスコ体制

参考文献

- Anderson, Benedict. 2003. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, rev. ed. Pasig: Anvil. (アンダーソン、ベネディクト（白石隆・白石さや訳）1997『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』NTT 出版)
- Claudio, Lisandro. 2017. *Liberalism and the Postcolony: Thinking the State in 20th-Century Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- De Ocampo, Esteban 1977. *First Filipino Diplomat: Felipe Agoncillo (1859-1941)*. Manila: National Historical Institute.
- ディンクマン、R.（中島眞理訳）1986.「対日講和と小国の立場」渡辺昭夫・宮里政弦 編『サンフランシスコ講和』東京大学出版会
- 池端雪穂 編 1999『東南アジア史Ⅱ—島嶼部』山川出版社
- 楠綾子 2015「サンフランシスコ講和とアジア—1945-52 年」宮城太蔵編『戦後日本のアジア外交』ミネルヴァ書房
- 永井均 2010『フィリピンと対日戦犯裁判』岩波書店
- 中野聡 2002「賠償と経済協力—日本・東南アジア関係の再形成」後藤乾一編『岩波講座 東南アジア史 8—国民国家形成の時代』岩波書店
- ナウ、ヘンリー（村田晃嗣他訳）2005『アメリカの対外関与—アイデンティティとパワー』有斐閣
- Romulo, Carlos P. 1986. *Romulo: A Third World Soldier at the UN*. New York: Praeger.
- 吉川洋子 1991『日比賠償外交交渉の研究 1949-1956』勁草書房
- ユー・ホセ、リディア（佐竹眞明他訳）2001『フィリピンと日本の戦後関係—歴史認識・文化交流・国際結婚』明石書店

Symposium The Formation of the San Francisco System: From Occupation to Peace

Organized by The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
Supported by Japan Center for Asian Historical Records

Monday, October 15, 2018
Venue: Ascot Hall, B2F, Hotel Okura Tokyo

This symposium seeks to review how Japan regained its sovereignty through the San Francisco Peace Treaty and returned to the international community, paying attention to both domestic and international contexts. An effort will also be made to deepen our understanding, from multiple and broad perspectives, about the regional order in East Asia.

The history of Japan's occupation and postwar settlement has traditionally been recounted from a U.S.-Japanese viewpoint by researchers mainly using U.S. historical archives. The greater availability of materials in recent years from Japan, other Asian nations, and Europe has led to significant advances in research. This symposium will make use of the latest research that builds on new archival materials to reexamine the formation of the regional order under the San Francisco System, with East Asian perspectives to be incorporated in this reappraisal.

Program

(11:45 Doors open)

12:30-12:35 Welcoming remarks by Yasunori NAKAYAMA (Director General (Acting), JIIA)

12:35-13:05 Keynote speech by Michael SCHALLER
(Regents Professor of History Emeritus, The University of Arizona)

Part I : The Path to the San Francisco Peace Treaty

The process leading to the signing of the San Francisco Peace Treaty will be reexamined using research that takes advantage of newly available historical materials from Japan, Europe, and the United States. Work shedding light on trends in Japanese politics at the time and the postwar policies and thinking of the Allied Powers with respect to East Asia will be incorporated in this reappraisal.

13:05-15:05 Panel Discussion 1

Moderator: Yuichi HOSOYA (Professor, Keio University)

Lead presentation: Sumio HATANO
(Director-General, Japan Center for Asian Historical Records)

Panelists: Kazuya SAKAMOTO (Professor, Osaka University)
Ayako KUSUNOKI (Associate Professor, International Research Center for Japanese Studies)
Yuichiro MIYASHITA (Professor, Hosei University)

Commentator: Michael SCHALLER
(Regents Professor of History Emeritus, The University of Arizona)

15:05-15:30 Break

Part II : The Formation of the San Francisco System in East Asia

The San Francisco Peace Treaty provided a template for Japan's normalization of relations with other Asian nations. While the terms of the Treaty were generous to Japan, this generosity also led to a protracted process for resolving postwar issues. Territorial questions that were dealt with in an ambiguous way by the Treaty became new sources of disputes in the postwar era. The formation of the regional order in East Asia will be discussed from East Asian perspectives.

15:30-17:30 Panel Discussion 2

Moderator: Shin KAWASHIMA
(Professor, Graduate School of Arts and Sciences, the University of Tokyo)

Lead discussion: Shin KAWASHIMA × Yuichi HOSOYA

Panelists: Sao-Yang HONG (Associate Professor, National Yang Ming University)
Somei KOBAYASHI (Associate Professor, Nihon University)
Yusuke TAKAGI (Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies)

Commentator: Michael SCHALLER
(Regents Professor of History Emeritus, The University of Arizona)

17:30-17:35 Closing remarks by Yasunori NAKAYAMA (Director General (Acting), JIIA)

Keynote Speaker, Panelists and Moderators



Michael SCHALLER (Regents Professor of History Emeritus, The University of Arizona)

Michael Schaller is the Regents Professor of History Emeritus at the University of Arizona, where he taught from 1974-2017. He received his PhD in 1974 from the University of Michigan. He has published several books on U.S. relations with East Asia, including: *The U.S. Crusade in China, 1938-1945*; *The American Occupation of Japan*; *The Origins of the Cold War in Asia*; *Douglas MacArthur: The Far Eastern General*; *Altered States: The United States and Japan since the Occupation*.



Yuichi HOSOYA (Professor, Keio University)

Yuichi Hosoya is professor of international politics at Keio University, Tokyo. He is also Senior Researcher at Nakasone Yasuhiro Peace Institute (NPS), Senior Fellow at The Tokyo Foundation for Policy Research (TKFD), and also Adjunct Fellow at the Japan Institute of International Affairs (JIIA). Professor Hosoya was a member of the Advisory Board at Japan's National Security Council (NSC) (2014-2016), Prime Minister's Advisory Panel on Reconstruction of the Legal Basis for Security (2013-14), and Prime Minister's Advisory Panel on National Security and Defense Capabilities (2013). Professor Hosoya studied international politics at Rikkyo (BA), Birmingham (MIS), and Keio (Ph.D.). He was a visiting professor and Japan Chair (2009-2010) at Sciences-Po in Paris (Institut d'Études Politiques) and a visiting fellow (Fulbright Fellow, 2008-2009) at Princeton University. His research interests include the postwar international history, British diplomatic history, Japanese foreign and security policy, and contemporary East Asian international politics. His comments appeared at *New York Times*, *Washington Post*, *Financial Times*, *USA Today*, *Die Welt* and *Le Monde*, as well as at major Japanese media. He is a coauthor of books including Yul Sohn and T.J. Pempel (eds.), *Japan and Asia's Contested Order: The Interplay of Security, Economics, and Identity* (Palgrave, 2018); Gilbert Rozman (ed.), *Asia's Alliance Triangle: US-Japan-South Korea Relations at a Tumultuous Time* (Palgrave, 2015); Gilbert Rozman (ed.), *East Asian National Identities: Common Roots and Chinese Exceptionalism* (Stanford University Press, 2012).



Sumio HATANO (Director-General, Japan Center for Asian Historical Records)

Professor Emeritus Sumio Hatano is the chief editor of Documents on Japanese Foreign Policy published by Ministry of Foreign Affairs of Japan. He is also Director-General of Japan Center for Asian Historical Records. His major is diplomatic history of Japan, and he finished his PhD at Keio University. He was a visiting researcher at Weatherhead East Asian Institute in Columbia University and at Reischauer Institute of Japanese Studies in Harvard University. He taught at University of Tsukuba as a professor for years and joined in Japan-China Joint History Research.



Kazuya SAKAMOTO (Professor, Osaka University)

Prof. Kazuya Sakamoto specializes in the history of Japan-U.S. relations. He received his Ph.D. at Kyoto University. He is a member of Japan-China Joint History Research, the reviewing panel on the Japanese foreign policies organized by Ministry of Foreign Affairs of Japan, and Advisory Panel on Reconstruction of the Legal Basis for Security set up by the Japanese cabinet. He is also a member of the expert committee on reviewing the secret deals between Japan and the US.



Ayako KUSUNOKI (Associate Professor, International Research Center for Japanese Studies)

Ayako Kusunoki is Associate Professor of International Research Center for Japanese Studies (Nichibunken), Kyoto, Japan. She received a doctoral degree in political science at the Graduate School of Law, Kobe University. Her recent works on Japanese political and diplomatic history were "Consensus Building on Use of Military Bases in Mainland Japan: US-Japan Relations in the 1950s," *The Japanese Journal of American Studies*, No. 27, 2016, and *Gendai Nihon Seijishi dai 1 kan: Senryo kara Dokuritsu he (Contemporary Japanese Political History vol. 1: Occupation and the Peace Treaty of Japan)*, 2013. She is also the author of *Yoshida Shigeru to Anzen Hosho Seisaku no Keisei: Nichibei no Anzen Hosho Koso to sono Sogo Sayo, 1943-1952 (Yoshida Shigeru and the Making of Japan's Postwar Security Policy: the Interaction of Ideas for Peace and Stability between the United States and Japan, 1943-1952)*, Minerva Shobo, 2009.



Yuichiro MIYASHITA (Professor, Hosei University)

Prof. Miyashita specializes in history of international relations and French diplomatic history. He obtained a Doctorate in Law from Keio University in 2008, and a Doctorate of History from the Paris Institute of Political Studies in 2012. He has been a Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science (2008-2011), a Lecturer at the Faculty of Law at Matsuyama University (2013-2014), and an Associate Professor at the same university (2014-2018). Since 2018, he is a Professor at the Department of Global Politics, Faculty of Law at Hosei University. His recent publications include "Jean Monnet et les conflits sino-japonais des années 1930," in Gérard Bossuat (sous la direction de), *Jean Monnet et l'économie* (Bruxelles : Peter Lang, 2018) and "Pechkoff et le Japon, 1946-1949," *Relations internationales*, n°158 (Été [juillet-septembre] 2014).



Shin KAWASHIMA (Professor, Graduate School of Arts and Sciences, the University of Tokyo)

Dr. Shin Kawashima is the professor of the Department of International Relations, the Graduate School of Arts & Sciences, the University of Tokyo. He was educated at the Tokyo University of Foreign Studies (B.A.1992) and the University of Tokyo (Oriental history, M.A., 1992 and Ph.D., 2000). He taught at Hokkaido University's Department of Politics, Faculty of Law during 1998-2006 before moving to the University of Tokyo in 2006. He is also a senior researcher of Institute for International Policy Studies, and an associate member of Science Council of Japan. He was engaged in education and research at Institute of Modern History, Academia Sinica (Taipei), Beijing Center for Japanese Studies, Peking University, National Chengchi University (Taipei), and Woodrow Wilson International Center for Scholars. He has studied Chinese/Taiwanese diplomatic history based on Chinese diplomatic archives and recently started a study on contemporary international relations in East Asia. His first book, *Formation of Chinese Modern Diplomacy* (2004), was awarded the Suntory Academic Prize in 2004. He, among others, authored *Groping for A Modern State: 1894-1925* (2010), and *China in the 21st Century* (2016), *Frontier of China* (2017) and so on.



Sao-Yang HONG (Associate Professor, National Yang Ming University)

Dr. Sao-yang Hong is an associate professor at National Yang Ming University in Taiwan. He received his PhD in Economics (2008). Dr Hong was the JSPS Postdoctoral Fellowships at the Institute of Social Science in the University of Tokyo. His research interests include Taiwan economic history and Taiwan-Japanese economic relationships.



Somei KOBAYASHI (Associate Professor, Nihon University)

Dr. Somei Kobayashi is an associate professor of College of Law, Nihon University. He received his B.A., M.A. and Ph.D. in Social Sciences from Hitotsubashi University (一橋大学), Tokyo, Japan. Before joining Nihon University, he served as faculty member at Kyunghee University and a visiting research fellow at East-West Center Washington and. He is specialized in the International History of Cold War East Asia with a special attention to the Inter-Korean societies and media/propaganda studies.



Yusuke TAKAGI (Assistant Professor, National Graduate Institute for Policy Studies)

He received a doctoral degree of the science of law from Keio University and worked as Researcher / Advisor, the Embassy of Japan in the Philippines, Assistant Professor, International Studies, College of Liberal Arts, De La Salle University – Manila. His book, *Central Banking as State Building: Policymakers and their Nationalism, 1933-1964* (Quezon City: Ateneo de Manila UP, Kyoto: Kyoto UP, Singapore: NUS Press) received the 34th Masayoshi Ohira Memorial Award in 2018 and a finalist of the National Book Award in the Philippines in 2017. His latest works include, Yusuke Takagi, “Policy coalitions and ambitious politicians: A case study on the Philippine social policy reform”, *Philippine Political Science Journal*, 38 (1), 2017, pp. 28-47 and Yusuke Takagi, “Duterte seiken no gaikoseisaku: Filipin ni okeru shinajiarosen no mosaku to kadai (Foreign Policy of the Duterte Administration: Challenges for His “Pro-Asia” Foreign Policy)”, *Kokusaimondai (International affairs)*, 665, 2017.



Yasunori Nakayama (Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs)

Yasunori Nakayama joined the Ministry of Foreign Affairs of Japan after graduating from the University of Tokyo in 1982. Posts he held in Tokyo include Senior Policy Coordinator in the Foreign policy Bureau, Director of Foreign Nationals Affairs at the Ministry of Foreign Affairs and Deputy Director General of International Trade Policy Bureau at the Ministry of Economy, Trade and Industry. He experienced extensive overseas assignments including Embassies in the UK, Germany, Indonesia, Philippines, as well as Permanent Missions to the EU and the Conference on Disarmament, and Consul- General in Toronto, Canada. He assumed the present position in September 2018.

Presentation Materials

Tokyo Presentation 1951 Peace Treaty

Michael SCHALLER (Regents Professor of History Emeritus, The University of Arizona)

- I. 1951 San Francisco Treaty must be viewed regionally, as one of several security pacts
- II. These include the US-Japan security treaty, retention of Okinawa, and the defense pacts with Australia, New Zealand, Philippines, South Korea, Taiwan, SEATO
- III. The pacts were a shield and a tripwire – but also defined a strategic economic zone
- IV. From 1948 forward, US strategists considered Japan most vulnerable to economic, not military, threats
- V. U.S. strategists certain Japan could not successfully trade with West, could be lured toward neutrality or communism through trade with China, that Southeast Asia trade presented best chance to assure Japan's stability
- VI. U.S. Policy based on belief that Japan must become part of either a new Soviet-led Co-Prosperity Sphere or a U.S. led sphere centered on SEA
- VII. As early as 1950 US strategists see war in French Indochina as key to SEA and Japanese stability
- VIII. These ideas persist DESPITE fact that China lacks interest or ability to blackmail Japan economically; Southeast Asia not a viable trading partner in 1950s; Japan does develop prosperous trade with U.S.
- IX. Fixed U.S. assumptions during 1950s and 1960s trap US in escalating war in Vietnam

Introduction: Transition from the Versailles peace system to the Cold War peace system

- Peace refers to a state in which the victorious and defeated nations restore stability to their relationship by resolving a variety of issues resulting from the war that they fought (intergovernmental reconciliation)
- Characteristics of the peace system² (intergovernmental reconciliation) created during the Cold War →
 - (1) This system was put in place with consideration given to the stability of the international order in the Asia-Pacific region as well as Japan's safety and return to the international community through integration with the Japan-US Security Treaty and Administrative Agreement, but many issues (in terms of territories, reparations, etc.) have remained unresolved because less consideration was given to postwar settlements, on which the primary focus should have been placed. The stability of the future relationship between Japan and the US took precedence over settling matters of the past.
 - (2) "Virtual peace": The war crimes tribunal and reform of Japan during its occupation was completed prior to peace being reached.
 - (3) Renunciation of reparation claims, in principle: Issues related to reparations and claim rights were dealt with through bilateral negotiations.
 - (4) Liquidation of the colonial empire and unification: The peace system is just a framework aimed at focusing only on issues related to claims resulting from an international war.

I. Peace system and development

1. Establishment of the peace system: 1950s to 1970s (the Treaty of Peace with Japan through to the Treaty of Peace and Friendship between Japan and China)

The peace system was the foundation established to resolve historical controversies caused by the war and colonial rule and to contain historical issues that could be raised in the future, thereby stabilizing domestic and international orders in the Asia-Pacific region. The signing of the Treaty of Peace and Friendship between Japan and China in 1978 brought the system to completion at an acceptable level, and the system's stability was supported by the Cold War and the uninterrupted rule of Japan's Liberal Democratic Party (LDP).

Meanwhile, as can be seen in the negotiations conducted to normalize diplomatic relations between Japan and South Korea, the peace treaty system, which is a legal framework built with consideration given only to war reparations, could not respond to demands from former colonies for reparations.

² Refers to a series of treaties and agreements, starting with the Treaty of Peace with Japan (1951) (followed by the Sino-Japanese Peace Treaty [1952], peace treaties and reparation agreements signed with Southeast Asian nations [1954–1958], the Soviet-Japanese Joint Declaration [1956], the Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea and the Agreement Between Japan and the Republic of Korea Concerning the Settlement of Problems in Regard to Property and Claims and Economic Cooperation [1965], and the Japan-China Joint Communique [1972]).

2. Stabilization and entrenchment of the peace system: 1980s

In the 1980s, controversies surrounding the textbooks used in Japanese schools and Prime Ministerial visits to Yasukuni Shrine caught the attention of the international community, and the issue of compensation for Japanese war victims came to the surface in Japan, too. The peace system served to prevent these issues from creating additional burdens.

3. Postwar compensation issues and cracks in the peace system: 1990s

In the early 1990s, the issue of postwar compensation for matters such as comfort women and forced labor were raised by China and South Korea, both of which were non-signatories to the Treaty of Peace with Japan. The Japanese government attempted to find new historical policies that could supplement the existing peace system from a moral perspective while still maintaining its legal framework. The end of the Cold War and the rule of the LDP made the peace system unstable. → E.g.) The establishment of the Asian Women's Fund to provide compensation to former comfort women.

II. Process for the formulation of the peace system

- Treaty of Peace with Italy (1947) as a model for the Versailles peace system
- Role of the UK → Challenge to the Cold-War peace system

III. Peace system and war responsibility

- (1) How should the judgments of the Tokyo War Crimes Tribunal (for Class A, B and C crimes), which was concluded prior to peace being reached, be positioned within the Treaty of Peace with Japan?

—Article 11: Japan accepts the judgments of the International Military Tribunal for the Far East and will carry out the sentences imposed thereby upon Japanese nationals imprisoned in Japan.
Granting of amnesty, pardon or commutation to war criminals shall be determined by the Allied Powers.

- (2) Issue of war criminals being released from prison and policies in Japan

—Pensions were granted to war criminals who were released from prison and war criminals who had been executed were treated as having died in the line of duty. What were the "crimes" of the war criminals?

- (3) The significance of the international military tribunal was not clearly positioned within the Treaty of Peace with Japan. This allowed Japan to avoid assessing and investigating the war that it fought and also hindered it from resolving questions such as the following to identify the reality of a peaceful nation: "Who are the real war victims who should receive compensation from the government?" and "Who is to blame for the war?"

IV. Peace system and reparation issues

- (1) International diplomacy in relation to war reparations after World War I focused on restoring balance to the entire international political and economic system and promoting its development. It did not involve a series of bilateral negotiations being carried out to enable the victorious nations to obtain compensation from the defeated nation to recover from the damage that they had suffered. Issues related to war reparations from Japan

were dealt with from the perspective of stabilizing and entrenching the peace system as an international system in the Asia-Pacific region and were linked to three challenges: ensuring international security; establishing and stabilizing regional order; and reforming politics and the economy in Japan.

- (2) The economist John Maynard Keynes, who was involved in US and UK efforts to devise a postwar framework, noted a contradiction that arose in some situations: victorious nations often have to bear the costs associated with controlling and demilitarizing the defeated nations under their occupation, while the defeated nations are able to push for economic development after their demilitarization, free from having to pay for security costs.

Given this, he came up with the idea of deducting a certain amount of money from the trade income of defeated nations in the name of global peacekeeping expenses through a unique trade settlement system integrated with foreign exchanges. This scheme was intended to secure the involvement of the former Axis powers in bearing the postwar security costs that would otherwise be borne solely by the victorious nations. This suggested that postwar reparations were not tentative in nature, but were built into the political and economic order, including in terms of bearing the security costs and settling trade income over the long term.

- (3) Invoking the idea of "global peacekeeping expenses" (a kind of economic security), the Allied Powers attempted to shift the primary objective of having Japan pay reparations from being a form of punishment in the early stages to the long-term bearing of security costs.

→ Indirect occupation costs and negotiations concerning the Government and Relief in Occupied Areas Fund (GARIOA)

Reference

View based on the "Framework of the Treaty of Peace with Japan": Supreme Court decision taken in April 2007

- (1) In the two trials that were conducted with regard to postwar compensation (i.e., trials concerning the issues of Chinese forced labor and comfort women), the Supreme Court of Japan ruled that individuals do not have the right to claim for compensation, presenting their view based on the framework of the Treaty of Peace with Japan.
- (2) The Supreme Court adopted the interpretation that the peace treaty and reparations agreement between Japan and China and Japan's joint declarations with the two non-signatories of China and the Soviet Union (Japan-China Joint Communiqué of 1972 and Soviet-Japanese Joint Declaration of 1956) should be included within the scope of the provisions of Article 14 of the Treaty of Peace with Japan (reciprocal renunciation of claims).
- (3) View presented in the judicial decision statement based on the framework of the Treaty of Peace with Japan

"This framework is interpreted as having been designed based on the idea that, if the resolution of issues related to claims for various wartime matters is left to the ex-post exercise of rights by individuals to bring civil proceedings in spite of a peace treaty being in place, which may impose unexpected, excessive burdens on both nations and people and cause disruption at the signing of the peace treaty, the attainment of the goals set forth in such a treaty would be hindered."

(4) Significance and issues concerning the Supreme Court's decision

- 1) Is mainland China subject to the provisions of the Peace Treaty between Japan and the Republic of China, which calls for a reciprocal renunciation of claims?: The Supreme Court determined that the Peace Treaty between Japan and the Republic of China does not apply to the people of mainland China, but that Article 14 of the Treaty of Peace with Japan applies to the Japan-China Joint Communiqué of 1972.
- 2) Is Article 5 of the Japan-China Joint Communiqué of 1972 (which states that China renounces its demand for war reparations from Japan) subject to claims by Chinese individuals? Is the principal declaring this renunciation only the Chinese government?
- 3) The decision closes the door on the possibility of victims of injured nations resorting to the Japanese courts to seek compensation and makes the peace system stable.
- 4) It is impossible to form a judgement on historical issues from a legal perspective: the resolution of such issues is left to the government and people.

Why was the San Francisco Peace Treaty a “Fair and Generous” (Shigeru Yoshida) Treaty?

Kazuya SAKAMOTO (Professor, Osaka University)

■ Introduction

- “I have waited six years for this day. Now I have at last realized my long-cherished ambition to sign a peace treaty that does no harm to the dignity of Japan.” (Prime Minister Shigeru Yoshida on September 10, 1951)
- In the 150 years since the Meiji Restoration, the history of Japan has been one of learning from the West, conflict with the West (and China), and cooperation with the West.
- The San Francisco Treaty is the cornerstone of international law, which significantly altered the course of postwar Japan from conflict with the West to cooperation with the West (cooperation to advance the free world)
- A treaty based on “reconciliation and trust” (J.F. Dulles), a “fair and generous” treaty (Shigeru Yoshida)

■ (1) To what extent was the peace treaty fair and generous?

Kisaburo Yokota, then Professor at the University of Tokyo, identified five features of the peace treaty

(Not just the 1919 Treaty of Versailles, it was even more generous than the 1947 Treaty of Peace with Italy)

- a) War responsibility: Nothing is said about responsibility for the war
- b) Freedom of rearmament: No restrictions on rearmament
- c. Human rights guarantees: No formal obligation regarding guarantees for human rights
- d. Reparations: Reparations were reduced to maintain a viable economy and could be paid in the form of services.
- e. Conditions for taking effect: On condition of ratification by a fixed number of Allied countries and Japan

(Reference) Yokota Kisaburo. “Heiwa jōyaku no tokushoku” (Features of the peace treaty) in Kokusaihō Gakkai. 1952.

Heiwa jōyaku no sōgō kenkyū (General research on the peace treaty). Yūhikaku.

■(2) What were the reasons for the “fair and generous” treaty 1: Explanation by Yokota

a. The passage of time

- “Six long years had passed between the end of the fighting and the reconciliation. Time has a dramatic effect on everything. This is particularly true of emotions. Anger, pain, hostility, the desire for revenge—as time passes the fervor is reduced. This is all the more noticeable, the more time passes. Perhaps the process accelerates.”

b. Two opposing worlds and the Cold War

- “Focused on the United States and Soviet Union, the world is now split in two and sharply divided. On the one hand, there are the liberal democracies centered on the United States. On the other hand, there are the communist countries centered on the Soviet Union. These countries distrust each other, they criticize each other, and the relationship is nearly hostile. ... The United States has welcomed Japan as a member of the liberal democracies, hoping for future cooperation and maintaining friendly relations. The reconciliation was also planned in line with this policy, which was generous toward Japan wherever practicable.”

■(3) What were the reasons for the “fair and generous” treaty 2: Supplementing Yokota’s explanation

a. The passage of time

This is true, but freedom to rearm and human rights guarantees were not considered necessary as non-militarization and democratization based on the Potsdam Declaration had been achieved during the occupation. This raises the question of which was preferable—limiting armaments in the peace treaty or demilitarization according to Article 9 of the Constitution.

b. Two opposing worlds and the Cold War

This is true, but why is there no mention of the so-called hot war in Korea? The Korean War raised the strategic value of Japan in the eyes of the United States. The People’s Republic of China (PRC) (labeled an aggressor by the UN General Assembly) was not invited to the San Francisco peace conference. Neither was the Republic of China (Taiwan), but due to the necessity of opposing the PRC, Taiwan cooperated with the U.S. policy of protecting and nurturing Japan, which had

become more important with the war in Korea, and had no choice but to respond with a generous reconciliation with Japan.

■ (4) What were the reasons for the “fair and generous” treaty 3: Addition to Yokota’s explanation

- The unequal decision to station the U.S. military in Japan can hardly be called fair and generous, but it (the security treaty) was treated separately from the peace treaty at the request of the Japanese government

- *Wagahō Kenkai* (January 31, 1951)

“2. The security treaty: These are the views of the Japanese government concerning the security treaty

1 Japan will maintain domestic security by its own efforts.

2. Regarding external security guarantees, we hope for appropriate cooperation with the United Nations and, particularly, the United States.

3. Therefore, this decision should be formulated separately from the peace treaty as an agreement that stipulates mutual security guarantees between Japan and the United States as equal partners.”

- Officials at the Ministry of Foreign Affairs thought that “stipulating the military bases for armed forces in the peace treaty restricted sovereignty and harmed the dignity of the independent nation.” (Nishimura, Kumao. 1999. *Sanfuranshisuko heiwa jōyaku nichibei anpo jōyaku* (The San Francisco peace treaty and the Japan-US security treaty). Chūkōbunko

- Incidentally, according to the recollections of Kumao Nishimura, the director of the Treaties Bureau at the Ministry of Foreign Affairs, Yoshida was conscious of maintaining sovereignty over Okinawa, Ogasawara and other territories at the time of the San Francisco Peace Treaty. Therefore, with regard to the Security Treaty and its authorization of U.S. military bases, he favored a system of bases across the nation rather than a system of emergency bases. (ibid)

■ Conclusion

From fair and generous to reconciliation and trust——The significance of the amended security treaty (1960), the reversion of Okinawa (1972)——How to achieve equal partnership.

Establishment of the Peace Treaty with Japan/Japan-US Security Treaty—Japan's Decisions

Ayako Kusunoki (International Research Center for Japanese Studies)

0. Decision by Shigeru Yoshida
 - ✧ Around spring of 1950?
 - ✧ Majority peace
 - ✧ Security—Provide bases to the US, gradual rearmament
1. Peace debate—Overall peace or majority peace
 - ✧ Majority peace (Peace with nations where peace is possible = the West)
 - Argument by the conservatives
 - Early independence was a priority from the perspective of maintaining the spirit of independence and self-reliance of the people
 - ✧ Overall peace (Peace with all warring nations)
 - Social Democratic Party of Japan, intellectuals
 - Emphasis on the principles of the Japanese constitution
 - Four principles of peace: Overall peace, strict maintenance of neutrality, objection to military base + objection to rearmament
 - *Peace Study Group statement (January 15, 1950)
 - Criticized majority peace:
 - By strengthening ties with the West, Japan itself will give rise to a conflict in the East-West confrontation
 - Economic independence can be compromised due to a dependence on the US (expectations regarding the Chinese market)
2. Security
 - ✧ Decision to provide bases to the US
 - Neutrality/security through UN not possible
 - Early realization of peace
 - Maintenance of sovereignty in Okinawa and Ogasawara
 - ✧ Reluctant regarding rearmament—No rearmament "prior to peace"
 - Priority on economic recovery—Weak economy, economic burden of rearmament
 - Views on communism—Concerns over political threat of the communist forces
 - "Military force is not the only protection for a nation"
 - Antiwar, antimilitary sentiment of the people
 - Vigilance/repulsion towards resurgence of former army—Concerns over resurgence of former military personnel due to rapid rearmament
 - Evocation of a backlash from neighboring nations—Negative impact on realization of peace, relationship-building after peace
3. Interpreting Yoshida's decision
 - ✧ What if the Japanese government chose overall peace?
 - Analysis by Ministry of Foreign Affairs
 - Gradual relaxation of occupation management (virtual peace), partial recovery of sovereignty
 - ✧ Base and military construction

- Asymmetry of the Japan-US Security Treaty
- Understanding the role of the bases—Temporary measure until self-defense capacity is established?
- Base issue—Administrative agreement
- ✧ Long-term adequacy—Avoiding a "vacuum," participating in a liberal international order

France's Thoughts on Peace Treaty with Japan, 1945–1951

Miyashita Yuichiro (Hosei University)

(1) Introduction – about France

- "Power in the Asia-Pacific (+ Indian Ocean) region"/World's second largest exclusive economic zone (67% Pacific Ocean, 26% Indian Ocean)/Indian Ocean + Pacific Ocean = Approximately 7,000 troops
- Once a colonial empire (French Union, 1946): The most important site in the Asia-Pacific region was French Indochina
- Treaties and agreements connecting France and the Asia-Pacific region: First was the San Francisco Peace Treaty ("France and Security in the Asia-Pacific" Ministry of Armed Forces (2016))

(2) France and the Pacific War

- A fragile "Asia-Pacific power": Defeat of June 1940/Japanese branches of Free France (Kobe/Yokohama)
- Eager to join the war against Japan: Charles de Gaulle ➤ Message to Harry S. Truman (May 15, 1945)
- The underlying "Japanese Problem" in post-war French diplomacy

(3) Politics around Compensation

- Monnet Plan (1946): Reconstruction/Modernization plan for France (including colonies)
- Compensation with goods: France's expectations (modernization of the homeland and the colonies around Indochina)
- Benefits: Modernization of the French Union + Weakening of Japan (Initiative to establish Indochina as the industrial hub of Asia)

(4) France and the Peace Treaty with Japan

- Insistence on inserting a clause prohibiting rearmament: Japan as a threat (The need to refer to Article 9 of the Constitution in the peace treaty draft phase/Refusal of reciprocity in the most favored nation treatment, etc.)/Concern over the precedent of German rearmament
- Obstacle for diplomacy to ease tension with the Soviet Union
- Dilemma between the "World War II logic" and the "Cold War logic"

(5) Conclusion – "Post Peace Treaty" France-Japan Relationship and 1964

- Aftereffects of the war existed between Japan and France: Issue of compensation for the Japan branch members of Free France
- Issue of support for Article 35 of the General Agreement on Tariffs and Trade with Japan (membership approved, but a discriminatory article "reserves" the most favored nation treatment and national treatment)

Key References

Ministère des Armées, "La France et la sécurité en Indo-Pacifique" (Juin 2018)

URL :<https://www.defense.gouv.fr/dgris/action-internationale/enjeux-regionaux/la-france-presente-sa-politique-de-defense-en-indo-pacifique>

Ministère de la Défense, "La France et la sécurité en Asie-Pacifique" (2016)

URL :<https://www.defense.gouv.fr/content/download/475361/7615476/file/201606-PlaquetteAsiePacifiqueFR.comp.pdf>

"La France face au retour du Japon sur la scène internationale, 1945-1963," thèse de doctorat en histoire sous la direction de Maurice Vaïsse, professeur émérite à l'Institut d'Etudes Politiques de Paris, 6 avril 2012.

"Furansu to higashi-ajia, 1945-1951 nen – "Dainijisekaitaisen no ronri" to "Reisen no ronri" no hazamade," *France and East Asia, 1945-1951 – Between the "Logic of World War II" and the "Logic of the Cold War*, 'Sengo ajia/yoroppa kankeishi – reisen/datsushokuminchika/chiikishugi,' *Post-war Asia-Europe relations history – cold war/decolonization/regionalism*, written and edited by Yuichi Hosoya, Keio University Press Inc. (2015)

"Pechkoff et le Japon, 1946-1949," *Relations internationales*, n°158 (juillet-septembre 2014)

"La France et la signature du traité de paix avec le Japon en 1951," *Revue d'histoire diplomatique*, vol.121, n°1 (mars 2007)

Part 2: The Formation of the San Francisco System in East Asia

The Economic History Perspective—Two Peace Agreements and the Japan-Taiwan Economy

Hong Sao-Yang

National Yang Ming University

Point 1

What did the Japanese corporations and Taiwan-based Japanese nationals with investments in Taiwan during the colonial period expect from the San Francisco Peace Treaty and the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan? What was the impact on banks set up to seize former Japanese assets and on policyholders who sustained losses from taking out war-risk insurance in Taiwan?

From the perspective of understanding the history of Taiwan in the early postwar years, the historical study and economic history research communities are constantly debating the continuity and interruption that came with the end of colonial rule. Japanese corporations and nationals in the areas under colonial rule, in Manchuria, and in the occupied territories lost their properties at the critical point of Japan's defeat in the war in 1945. How were companies with assets in the former overseas territories and residents with local concerns compensated for the loss of their assets during the reconciliation prior to the San Francisco Peace Treaty?

On February 3, 1951, Aiichiro Fujiyama, chairman of the Council of Postwar Strategy for Overseas Business, delivered a petition to John Foster Dulles, the United States representative at the United Nations, requesting the restitution of overseas assets. Fujiyama pointed out that the majority of the prewar corporate assets in the colonies and the occupied territories were of a non-military and peaceful nature. If the overseas assets were returned to the Japanese financiers, it would be possible for Japanese corporations to play a part in rebuilding the East Asian economies. According to the conventions of international law, Germany, which was defeated in the First World War, had not been punished with the confiscation of assets. Therefore, the petition argued that Japan's overseas assets should not be confiscated under the San Francisco Peace Treaty.

As the Taiwan Business Association, a member of the Council of Postwar Strategy for Overseas Business, pointed out, the

Nationalist Government was unable to match the production output and efficiency of the Japanese corporations. The policy of detaining Japanese engineers after the war had highlighted the lack of management skills in the government of the Republic of China (ROC). The organization also pointed out that the people of Taiwan expected the Japanese financiers to return to Taiwan and to reinstate their businesses. For these reasons, Japanese financiers did not claim compensation from the Japanese government, but insisted that assets in Taiwan should be returned to the Japanese entrepreneurs.

As is common knowledge, the San Francisco Peace Treaty did not adopt the opinions of the Japanese entrepreneurs. Due to compelling circumstances, the government of the Republic of China did not sign the peace treaty. But Article 3 of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan, signed on April 28 1952 and based on the San Francisco Peace Treaty, states, “The disposition of property of Japan and its nationals in Taiwan (Formosa) and Penghu (the Pescadores), and their claims, including debts, against the authorities of the Republic of China in Taiwan (Formosa) and Penghu (the Pescadores) and the residents thereof, and the disposition in Japan of property of such authorities and residents and their claims, including debts, against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between the Government of the Republic of China and the Government of Japan. The terms nationals and residents include juridical persons.”

The interpretation of Article 3 of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan provided individuals and corporations who had owned assets in Taiwan before the war with a premise for recovering their assets from the ROC government. As a result, there were continuous claims from Japanese individuals and organizations for the return of their property from the ROC government in the 1950s and 60s. For example, Tetsukichi Akahori, the former governor of Kaohsiung, set up the Kaohsiung Association in Tokyo in 1957. The Association contended that the ROC government should abandon claims for compensation from Japan, and that Japanese owners should have their properties returned and receive compensation for the loss of their livelihood in Taiwan.

However, the governments of Japan and Taiwan were unable to complete a single act of negotiation regarding the return of Japanese assets before the severance of diplomatic relations in 1972. The government in Taiwan gave Japan the cold shoulder, dismissing numerous appeals from Japan without giving a formal answer.

The archives of the Ministry of Foreign Affairs afford us a glimpse of Chiang Kai-shek's opinion on this matter. In May 1953, the Taiwan League, which was organized by repatriates, submitted a request to the Japanese embassy in the ROC for the return of personal assets in Taiwan and tried to deliver the documents to President Chiang Kai-shek. The documents were finally forwarded to the president with the help of George Yeh, the Minister of Foreign Affairs. Chiang Kai-shek issued directions "not to complicate matters" and decided on a policy of indifference to the demands from various circles in Japan.

During the war, Taiwanese residents and corporations had taken out war damage insurance in Taiwan, but they were unable to claim the insurance payout due to the restoration of the political administration after the war. It was argued that the insurance payouts should be made by the Japanese government or Japanese corporations since the public insurance companies that seized the pre-war insurance companies had had their head offices in Japan before the war. From Japan's defeat until immediately before the signing of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan, the insurance beneficiaries frequently submitted petitions to the Taiwanese government and to Japanese insurance companies, demanding compensation from the Taiwanese government for confiscated Japanese assets, but the government refused the requests on grounds of financial difficulties. The Taiwanese government also anticipated that paying out Japan's war-time insurance reparations would open the door to a deluge of demands for compensation from people who had had their land expropriated during the war. Such demands would exceed the means of the government of Taiwan.

The Taiwan Commercial Bank and the Chang Hwa Bank, established in Taiwan before the war, owned land, deposits, and other assets in Japan. After the war, the Taiwan Commercial Bank and the Chang Hwa Bank were reorganized as the publicly owned First Bank and the Chang Hwa Bank. After the signing of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan, both banks attempted to return prewar assets held in Japan. However, it must be noted that prior to the war the majority of shareholders in both banks were Japanese. After their repatriation, they developed new businesses with the assets that remained in Japan after the liquidation of prewar assets held in Japan.

In conclusion, I will share my own thoughts. The research that has been done on the San Francisco Peace Treaty and the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan can be expanded from the conventional observation of the history of

diplomacy and the sovereignty question to focus on the population and the corporations. After the war, how did the Japanese who had lived in the overseas territories before the war go about having their assets returned by the successor administration in the former colonial territory? In the case of Taiwan, some of the public banks that had seized Japanese assets after the war wanted to return assets held in prewar Japan before and after the signing of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan. Meanwhile, Japanese individuals who owned shares in banks in Taiwan before the war had gone through the liquidation steps and established new companies using assets that prewar banks had held in Japan.

Point 2: The China-Japan Peace Treaty and the Japan-Taiwan Economy

Based on my understanding of earlier research, postwar economic relations between Japan and Taiwan took priority over diplomatic relations. From 1950 to 1961, the open account system was adopted for the postwar trading relationship between Japan and Taiwan. This system was implemented after the war as a matter of convenience due to the lack of foreign currency in both countries and was extensively used in trade relations with many countries. Such trading systems were basically unaffected by the conclusion of the San Francisco Peace Treaty and the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan.

In the 1950s, the trade in materials between Taiwan and Japan inherited the prewar economic framework with Taiwan exporting agricultural produce and importing industrial goods from Japan.

Development economics takes an interest in the trilateral trade between Taiwan, Japan, and the United States in the 1960s, and has often emphasized the dependence between developed and developing nations. Japanese capital first arrived in Taiwan with the trading companies who set up branch offices and established themselves in Taiwan. In the 1950s, commercial capital accounted for much of the Japanese capital flowing to Taiwan. There was little industrial capital as the ROC government imposed restrictions on overseas remittances of proceeds and the investment environment was still immature. When the Taiwan government liberalized the investment environment in the 1960s, there was a rapid increase in Japanese capital. Machinery, technology, and components were imported from Japan, processed into finished product using cheap labor in Taiwan, and then exported to the United States.

The Taiwanese government formed its plan for economic dependence on Japan after the conclusion of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan. In August 1952, the ROC Executive Yuan approved the main points of economic collaboration with Japan, establishing policies for industry, trade, finance, maritime shipping, coal, and fisheries with respect to Japan. After diplomatic relations between Japan and Taiwan were normalized, these points were incorporated into a far-reaching policy of dependence on the Japanese economy. Considering the superiority of the Japanese economy and resources, the ROC government strengthened the trading relationship with Japan and reduced commercial transactions with the People's Republic of China.

In addition to the relationship between the Taiwanese and Japanese governments, informal relationships were also important. For example, many members of the Japan-China Cooperation Committee were economic officials in the Taiwanese government, members of the Diet in Japan, or members of the Keidanren. When U.S. aid decreased gradually in the 1950s, the Committee organized for Japanese corporations to provide vital funding for government infrastructure and public enterprises, and to sell capital goods and raw materials in Taiwan. In 1965, the committee mediated the decision to extend international yen loans. The committee was an early organization for policy negotiations between the two nations.

From an economic history perspective, I would like to understand how the Japan-Taiwan economy differed from Japan's economic relations with other countries in Asia, and the special characteristics of the Japan-Taiwan economy compared to other countries after the conclusion of the San Francisco Peace Treaty and the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan.

Article 14 of the San Francisco Peace Treaty abandoned the right to claim reparations, but Burma, the Philippines, Indonesia, and South Vietnam did not abandon their claims against Japan. Consequently, Japan continued to negotiate with these four countries before concluding compensation agreements with Burma in 1954, the Philippines in 1956, Indonesia in 1958, and South Vietnam in 1959. Some of the compensation took the form of economic cooperation at no cost. Japan provided power stations and other infrastructure, but Japanese exports of heavy machinery also accelerated. Taiwan had abandoned the right to claim postwar reparation from Japan, but immediately after the suspension of U.S. aid in June 1965, Taiwan received international yen loans to

build infrastructure and update facilities at state-run corporations. At the same time, many Japanese construction companies and construction materials companies established offices in Taiwan. Past development economics has focused on Foreign Direct Investment (FDI) during Japan's postwar period of rapid economic growth, but in my opinion, economic cooperation in postwar Japan started with the reparations to the victorious nations. This powered the overseas expansion of Japan's heavy machinery companies and construction companies. The capital inflow of international yen loans was unlike the overseas investments of the average FDI manufacturing companies, which were incentivized by the advantageous labor cost.

Point 3: Pax Americana—The United States and the Japan-Taiwan Economy

In the context of the postwar Pax Americana, Taiwan and Japan both joined the anti-Communist camp in the Cold War order when they signed the Sino-American Mutual Defense Treaty and the US-Japan Security Treaty in the 1950s. Consequently, we should pay attention to the role of the American government and U.S. aid when discussing the Japan-Taiwan economy immediately before and after the signing of the Treaty of Peace between the Republic of China and Japan.

When Taiwan was receiving U.S. aid in 1950, Japan's Ministry of International Trade and Industry (MITI) was also determining Japan's trade strategy. Aiming to revive the Asian economies through economic activity, the ministry referred to the U.S. government's policy of assistance to developing countries. Japan's advances to Taiwan did not take the form of economic cooperation because the ROC government did not claim reparations from Japan. As mentioned earlier, Japan invested commercial capital and industrial capital in Taiwan. The commercial capital tried to benefit from the U.S. aid. At first, Japanese firms participated in tenders for agricultural products provided by U.S. aid because the Japanese companies had the advantage of international commercial networks. However, it was difficult for them to win tenders because the U.S. government had a say in the outcome of the bidding. If the ROC government employed Japanese engineers to work on U.S. technical assistance projects, communication was easier than with the Americans. The Taiwanese side requested that tenders should go to Japanese companies whenever possible, but they could not obtain the consent of the U.S. government.

When discussing how the United States cooperated with the economic revival in Asian countries through aid, we should also

take an interest in the activities of U.S. multinational companies such as the Gulf Oil Company and Texaco Incorporated. For example, seen from the perspective of the oil industry in Asia, Gulf Oil and other American oil companies invested in the East Asian countries over a long period of time even though Japan, Taiwan, and Korea had few resources. In the case of Taiwan, U.S. aid projects provided little support for oil refineries, but the major U.S. oil companies covered the costs of updating the facilities for oil refineries with long-term loans. But the condition for loans from the major U.S. oil companies was to purchase crude oil over the long term. U.S. aid did not support the oil refinery business in Taiwan because the major U.S. oil companies were opposed to the competition.

So far, I have discussed two issues concerning the research into the U.S.-Taiwan and Japan-Taiwan economies. The United States, which was the leader of the anti-Communist world order at the time, directed the economic revival in Taiwan, Korea, and the Southeast Asian countries. Other than the starting point of the war reparations network, how did the economic activities of Japan, a developed country, benefit from U.S. economic aid to the Asian countries? Each country has the potential to present new theories based on empirical research from the viewpoint of comparative history.

**“Treaty of San Francisco + Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea” = Japan-ROK
Relations, Limitations and Issues to be Addressed
Focusing on developments in the early 1950s**

KOBAYASHI Somei (Nihon University)

Introduction

- Start of talks between Japan and Republic of Korea (ROK): October 1951

Treaty of San Francisco as foundations

Matters unresolved by Treaty of San Francisco ⇒ Start of Japan-ROK talks

Resolution of Japan’s colonial rule over Korea/Establishment of new relationship

- Normalization of Japan-ROK relations: June 1965

Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea: one Treaty, four Agreements, two Protocols and five Agreed Minutes

Points still in dispute: ex. “no longer valid,” scope and extinguishment of the rights of individuals to make claims

* “Treaty of San Francisco + Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea” = Japan-ROK Relations ⇒ Study of Limitations and Issues to be Addressed

(For reference) : Increasing research on Japan-ROK talks

Both Japan and ROK: Publication of diplomatic documents: from 2005, from 2008

Diversification of historical data (multi-archival research): Utilization of public documents of Japan, ROK, US, etc. :

1. Treaty of San Francisco and ROK

(1) ROK as non-signatory state

(i) Prototype for Japanese reparations in South Korea during the period of U.S. Military Government

US military occupation: September 1945 ~ August 1948

South Korea’s transitional government: Establishment of “Japanese Reparation Problem Commission”

Establishment of prototype for Japanese reparations (rights to make claims): Not punitive revenge but the inevitable performance of obligations for the recovery of damage suffered by those who fell victim to violence and greed

(ii) Preparations for demands for reparations from Japan

Establishment of the Government of the Republic of Korea (August 1948)

February 1949: Establishment of Japanese Reparations Council

March 1949: Completion of first part of “Record of Japanese Reparations Demands” ⇒ “Rational demands for legitimate rights for victims and recovery”

Resolution through Treaty of San Francisco sought

* Failure to develop theory construction based on illegality of annexation of Korea

(iii) Request to participate in San Francisco peace conference

End of January 1951: Announcement of “ROK’s Fundamental Policy on Peace with Japan” by President Syngman Rhee

Request by ROK Government to participate as a victim

Communicated wish to participate as “country at war with Japan” to the US Department of State

* With “Declaration of war against Japan by the Provisional Government” (December 9, 1941) as grounds

(iv) Refusal of participation request by Britain and US

Spring of 1951: Final adjustments to draft of Treaty of San Francisco by Britain and the US ⇒ Decision not to allow ROK to participate in San Francisco peace conference

Refusal to recognize the Provisional Government of the Republic of Korea by Allied Powers: Korea and Japan are not at war

*Approval of Japanese annexation of Korea by Britain and US

August 1951: Announcement of final draft of Treaty of San Francisco by US Department of State ⇒ Announcement of ROK’s non-participation

(v) Response of ROK following frustrated attempt to participate

Examination of draft of Treaty of San Francisco by Ministry of Foreign Affairs:

Identification of Article 4 (a) as an issue: “subject of special arrangements” between Japan and Korea ⇒ disposition of property of Japan in Korea

Diplomatic activities for the revision of Article 4:

“acquired the full right to all property in Korea regardless of whether or not it is owned by Japanese nationals”

⇒With USAMGIK Ordinance No. 33, USAMGIK Ordinance No. 2, and the “Financial and Property Settlement” between US and Korea (September 11, 1948) as grounds

Demand for revision (stipulation in the text) : Communication of written demands to John Foster Dulles

“(Japan) confirms that it renounced on August 9, 1945, all right, title and claim to Korea and the islands which were part of Korea prior to its annexation by Japan”

All property of Japan in Korea was transferred to Korea through the “Financial and Property Settlement”

(vi) US response:

Refusal to specify date (August 9, 1945)

Acceptance of demands for revisions with respect to property of Japan in Korea⇒ Insertion of Article 4 (b) of Treaty of San Francisco

(2) Korea in the Treaty of San Francisco

(i) Positioning of Korea

A country concerned not an Allied Power

Article 21

Notwithstanding the provisions of Article 25 of the present Treaty, China shall be entitled to the benefits of

Articles 10 and 14(a)2; and Korea to the benefits of Articles 2, 4, 9 and 12 of the present Treaty.

Article 25

For the purposes of the present Treaty the Allied Powers shall be the States at war with Japan, or any State which previously formed a part of the territory of a State named in Article 23, provided that in each case the State concerned has signed and ratified the Treaty. Subject to the provisions of Article 21, the present Treaty shall not confer any rights, titles or benefits on any State which is not an Allied Power as herein defined; nor shall any right, title or interest of Japan be deemed to be diminished or prejudiced by any provision of the Treaty in favor of a State which is not an Allied Power as so defined.

(ii) Mention of Korea

Recognition of independence of Korea by Japan

Article 2

(a) Japan recognizing the independence of Korea, renounces all right, title and claim to Korea, including the islands of Quelpart, Port Hamilton and Dagelet.

Disposition of claims with Japan

Article 4

(a) Subject to the provisions of paragraph (b) of this Article, the disposition of property of Japan and of its nationals in the areas referred to in Article 2, and their claims, including debts, against the authorities presently administering such areas and the residents (including juridical persons) thereof, and the disposition in Japan of property of such authorities and residents, and of claims, including debts, of such authorities and residents against Japan and its nationals, shall be the subject of special arrangements between Japan and such authorities. The property of any of the Allied Powers or its nationals in the areas referred to in Article 2 shall, insofar as this has not already been done, be returned by the administering authority in the condition in which it now exists. (The term nationals whenever used in the present Treaty includes juridical persons.)

(b) Japan recognizes the validity of dispositions of property of Japan and Japanese nationals made by or pursuant to directives of the United States Military Government in any of the areas referred to in Articles 2 and 3.

Conclusion of fishing agreements with Japan

Article 9

Japan will enter promptly into negotiations with the Allied Powers so desiring for the conclusion of bilateral and multilateral agreements providing for the regulation or limitation of fishing and the conservation and development of fisheries on the high seas.

Conclusion of treaties for friendly trading, maritime and other commercial relations

Article 12

(a) Japan declares its readiness promptly to enter into negotiations for the conclusion with each of the Allied Powers of treaties or agreements to place their trading, maritime and other commercial relations on a stable and friendly basis.

*Korea in the Treaty of San Francisco (Korea) ⇒ Benefits of Korea which is not an Allied Power

Article 21 Notwithstanding the provisions of Article 25 of the present Treaty, China shall be entitled to the benefits of Articles 10 and 14(a)2; and Korea to the benefits of Articles 2, 4, 9 and 12 of the present

Treaty.

(iii) Emergence of “rights to make claims”

Concern due to “special past” disposition between Japan and Korea

Disposition between Japan and ROK based on “special arrangements” rather than disposition based on Treaty of San Francisco

Paving way for conclusion of Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea in 1965

*No provisions on content or nature : Unintended resolution of Japan’s colonial rule over Korea

2. Japan-ROK talks immediately after conclusion of Treaty of San Francisco: Early 1950s

(1) Point of departure for Japan-ROK normalization talks

(i) Rights to make claims as main topic

Topics: Basic relations, rights to make property claims, economic cooperation, legal status of Korean nationals in Japan, fishing, cultural property, etc.

Treaty of San Francisco ⇒ Korea not allowed to make demands for reparations from Japan as “victorious nation”

*Problem of reparations for damages under colonial rule (reparations problem) ⇒ Problem of Korea’s disposition of property of Japan and Japan’s disposition of property of Korea (rights to make claims)

Treaty of San Francisco as basis for talks about rights to make claims

ROK : Shift from reparations from Japan to <return>^

(ii) Start of Japan-ROK talks

Conclusion of Treaty of San Francisco ⇒ Start of process of disposition of pending cases between Japan and Korea

October ~ November 1951: First round of talks/Preliminary talks

February ~ April 1952: First round of talks/Plenary talks

*Conflict surrounding property of Japan in Korea

Differences in interpretation of Article 4 of Treaty of San Francisco

(2) Conflict surrounding rights to make claims

(i) Japan side

Assertion of rights to make claims to property of Japan in Korea: Right to make claims against Korea

“Article 46 of Laws and Customs of War on Land”

Article 4 (b) ⇒ “recognizes”, limitation of disposition recognized as lawful under international law

Assertion of original ownership of property of Japan in Korea disposed of in accordance with USAMGIK Ordinance No. 33 and rights to make claims thereto

*Assertion that confiscation of property of Japan in Korea by Government of ROK is breach of international law

Background of assertion

Linkage of demands for private property by returnees from Korea and reparations

Blocking of ROK's assertion of rights to make claims against Japan: political tool

Tactic of postponing resolution of problem of rights to make claims until economic "reunion" with ROK

(ii) ROK side

Counterargument to Japan's assertion

USAMGIK Ordinance No. 33 ⇒ Property of Japan in Korea belongs to and is owned by United States Army Military Government in Korea

"Financial and Property Settlement" ⇒ Transfer of ownership to ROK

Article 4 (b) of Treaty of San Francisco ⇒ Recognition by Japan

Countermeasures

Policy of inserting "provision confirming that old Treaty is invalid"

Demand for return of "property of Japan in Japan with head office in Korea"

Declaration of establishment of "Peace Line" (Syngman Rhee Line)

Garnering of support from US

*First round of talks/Plenary talks: Broken off

(3) Opposition surrounding "past"

(i) ROK side

"Provisions conforming that old Treaty is invalid"

Unequivocal criticism of colonial rule

Backed by memories and experiences of colonial rule of ROK nationals: Demand for compensation of damage caused by colonial rule

Recognition as a means of economic recovery

Legitimization of ROK: Creation of ROK "nationals"

* Move to gain advantage in negotiations with Japan: Political resource

⇒ That said, strong demand for resolution of Japan's colonial rule over Korea

(3) Japan side

Third round of talks: From October 6, 1953

"Right-to-make-claims offset theory: "Renunciation by both parties in spirit of compromise"

"Kubota Remark" (From minutes of questions of Fisheries Committee of House of Councillors concerning "Kubota Remark" about Japan-ROK talks) : October 27, 1953)

"I think that the ROK side were wise not to have made demands that were not so political such as demands for reparations against the politics of the Government-General of Chosen (Korea). If the ROK side had made such demands, then the Japanese side would have argued the Government-General's good points, for example, that bold mountains became green mountains, railroads and ports were built, and rice fields...many rice fields were planted, and it would probably have made demands that offset ROK's demands. This kind of thinking is why the subject of the politics of the Government-General of Chosen (Korea) came up and gave rise to the remark that was called the "Kubota Remark" in the press."

"I answered briefly saying that the Cairo Declaration was a document written by the Allied Powers in a state

of excitement during the war and that if the Allied Powers had written it today, they probably would not have used that kind of wording.”

Talks broken off: October 21, 1953

(iii) Distancing of “past”: 1960s

“Regional integration” plan of US

Policy of “export-oriented industrialization”

Cold War debate

⇒ Compromise reached by means of economic cooperation

*1965: Normalization of diplomatic relations between Japan and ROK

Conclusion

○ Revealed limitations

Framework of “Treaty of San Francisco + Normalization of diplomatic relations between Japan and ROK”
=Japan-ROK relations

What was not captured within this framework? ⇒ What has been accomplished and what has not been not accomplished?

Look at clinging “past” /differing views of “past”

Territoriality and history

Conquering of past as issue not fully addressed

○ Conceivable possibilities

Talks over normalization of diplomatic ties with North Korea: Japan-DPRK Pyongyang Declaration ⇒
Possibility of conflicting understanding of history

Democratization of Southeast Asia ref. Democratization of ROK (1987)

⇒ Pandora’s box of the “past” : Possibility that it will be opened?

* How to face up to the “past”? : Facing up to the questions of the “past”

【References】

(Japanese)

OTA Osamu, *Nikkan Kosho-Seikyuden Mondai No Kenkyu* [Research of Japan-ROK Talks – Problem of Rights to Make Claims], New Edition, Cranebook.net, 2015

Eun-Jeong Kim, *Nikkan Kokko Seijoka Kosho No Seijishi* [Political History of Normalization of Diplomatic Relations between Japan and ROK], Chikura Shobo, 2018

Park Kyung-Min, *Chosen Hikiage to Nikkan Kokko Seijoka Kosho e no Michi* [Returnees from Korea and Path to Normalization of Japan-ROK Diplomatic Relations], Keio University Press, 2018

YOSHIZAWA Fumitoshi, *Sengo Nikkan Kankei – Kokko Seijoka Kosho o Megutte* [Postwar Japan-ROK Relations – Surrounding Talks for Normalization of Diplomatic Relations], Cranebook.net, 2015

Sengo Nippon no Baisho Mondai to Higashi Ajia Chiiki Saihen – Seikyuden to Rekishi Ninshiki Mondai no Kigen [Post-war Japan’s Reparations Problem and Reorganization of East-Asia Region – Rights to Make Claims and Origin of Problem of Historical Understanding] edited by ASANO Toyomi, Jigakusha, 2013

Rekishi toshite no Nikkan Kokko Seijoka I Higashi Ajia Reisen Hen [Normalization of Japan-ROK Diplomatic Relations as History I East Asia Cold War Edition], edited by LEE Jong Wong, KIMIYA Tadashi and ASANO Toyomi, Hosei University Press, 2011

Rekishi toshite no Nikkan Kokko Seijoka II Datsu Shokuminchika Hen [Normalization of Japan-ROK Diplomatic Relations as History II Decolonization Edition], edited by LEE Jong Wong, KIMIYA Tadashi and ASANO Toyomi, Hosei University Press, 2011

(Korean)

LEE Wondeog, *Kan Nichi Kakoshishori no Genten – Nihon no Sengoshorigaiko to Kan Nichi Kaidan* [Starting Point for Disposition of Japan-ROK Past History – Japan's Post-war Diplomatic Relations and ROK-Japan Talks], Seoul National University Publishers, 1996

BYUNG-Junjung, *Dokdo 1947*, Dolbegae, 2010

Boku Seiki Jidai Kan Nichi Kankei no Saishomei [Park Chung-hee Era Relighting of ROK-Japan Relations] edited by Kookmin University, Institute of Japan Studies, SHINOYAMA.NET Book, 2011

Kan Nichi Kaidan to Kokusai Shakai (Gaikobunsho Kokai to Kan Nichi Kaidan no Saishomei 1 [ROK-Japan Talks and International Community (Publication of Diplomatic Documents and Relighting of ROK-Japan Talks 1)], edited by Kookmin University, Institute of Japan Studies, 2010

Gidai de Mita Kan Nichi Kaidan (Gaikobunsho Kokai to Kan Nichi Kaidan no Saishomei 2) [ROK-Japan Talks Seen via Agenda (Publication of Diplomatic Documents and Relighting of ROK-Japan Talks 2), edited by Kookmin University, Institute of Japan Studies, 2010

The San Francisco System from a Philippine Perspective: Three Principles Supporting Philippine Diplomacy

Yusuke Takagi

National Graduate Institute for Policy Studies

1. Defining the Issues

- Basic Facts

Table 1: Chronological table of Japan-Philippine Relations since World War 2 (1945-1976)

1945	The International Military Tribunal for the Far East (Tokyo Trials) established at the initiative of the Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP).
	Carlos P. Romulo and other delegates posted in the U.S. participate in the San Francisco Conference and sign the United Nations Charter.
1946	Request to MacArthur requests the Philippines to dispatch a prosecutor to the Tokyo Trials. The Philippines accepts the request the following day.
	Philippine Rehabilitation Act and Philippine Trade Act
	President Roxas notifies MacArthur of dispatching a Philippine judge to the Tokyo Trials.
	Philippine independence, Philippine Trade Act is signed.
	The Huks start armed resistance.
1947	The Philippines concludes the Military Bases Agreement and the Military Assistance Agreement with the United States.
1949	Foreign Minister Romulo is elected President of the General Assembly of the United Nations.
1950	The Huk uprising spreads throughout the Philippines.
	Ramon Magsaysay, Secretary of Defense, starts a campaign to subjugate the Huks with U.S. assistance.
1951	Mutual Defense Treaty Between the Republic of the Philippines and the United States of America concluded on August 30.
	San Francisco Peace Treaty concluded on September 8.
1953	President Quirino pardons Japanese war criminals (acquittal for 49 life sentences, 2 death sentences, 57 death sentences commuted to life sentences then released) who are repatriated to Japan.
1956	Philippines signs reparations agreement with Japan, ratifies San Francisco Treaty
1957	Reparations agreement between the Philippines and Japan enacted in law (Republic Act No. 1789)
1958	Japanese mission visits the Philippines to recover the remains of soldiers.
	President Garcia visits Japan.
1960	The governments of Japan and the Philippines sign the Philippines-Japan Treaty of Amity, Commerce and Navigation (ratified by the Japanese Diet on October 31, 1961)
1961	Act on reparations agreement between the Philippines and Japan (Republic Act No. 1789) is revised.
1962	Crown Prince Akihito and Crown Princess Michiko visit the Philippines.
1967	Ateneo de Manila University establishes the Japanese Studies Program.
	President Marcos directs the Securities and Exchange Commission to accept business applications from 15 Japanese trading companies. JAL inaugurates Manila route.
1973	Memorial Garden (commemorating the Japanese who died in the war) established at Caliraya, Laguna in the Philippines
	President Marcos ratifies the Philippines-Japan Treaty of Amity, Commerce and Navigation.
1976	The Japanese and Philippines governments confirm end of reparations payments.

Source: Compiled by the author based on Ikehata 1999, Yu-Jose 2011, Romulo 1986, Yoshikawa 1991, Nagai 2010.

Table 2: Southeast Asian nations at the San Francisco Peace Conference/ Treaty

The Philippines	Present, signatory
Indonesia	Present, signatory
Singapore	British territory. Not invited
Malaysia	British territory. Not invited

Thailand	Defeated nation. Not invited
Burma	Refused to participate on grounds of non-alignment
Cambodia *	Present, signatory
Laos *	Present, signatory
South Vietnam *	Present, signatory

* The three Indo-Chinese nations participated at the request of France.

Source: Compiled by the author based on Nakano 2002, Kusunoki 2015

- Summary: The Philippines was consistent in its engagement with the international community and its policy making toward Japan
- Typical arguments of previous research
 - Perceptions toward Japan are severe.
 - International Military Tribunal for the Far East: Concurring Opinion By Justice Delfin Jaranilla, Member from the Republic of the Philippines (Nagai 2010, Chapter 3)
 - San Francisco Peace Conference: Lobbying in the United States by delegate Carlos P. Romulo (Yoshikawa 1991 Chapter 1, Nagai 2010 Chapter 1)
 - ✧ Reparations clause (Yoshikawa 1991 Chapter 1)
 - ✧ Treaties signed but not ratified (San Francisco Peace Treaty, the Philippines-Japan Treaty of Amity, Commerce and Navigation)
 - Treaties signed with an eye on relations with the United States: From a Pacific alliance plan to the Mutual Defense Treaty Between the Republic of the Philippines and the United States of America (Yoshikawa 1991 Chapter 1)
 - Decision-making process
 - ✧ Diplomatic approach that does not simply emulate the United States (Yoshikawa 1991)
 - ✧ Diplomacy led by politicians rather than bureaucrats (Yoshikawa 1991)
 - ✧ domestic politics rather than diplomacy: 1951 interim elections >> “the emotional country” (Dingman 1986)
- Remaining issues
 - Understanding both extremes: Is understanding the tough Philippines diplomacy (c.f. Yoshikawa 1991) compatible with understanding the emotional country (Dingman 1986)?
 - How to understand changes in the medium and long term?
 - Is power-oriented diplomatic understanding premised on phrases such as “despite being a small country” or “only a small country” sufficient?
- Perspectives in this paper
 - Beyond the perspectives focused on other countries (pro/anti xx nation)
 - Aims for intrinsic understanding of Philippine diplomacy (understand historical details)
 - Focus on three principles supporting Philippine diplomacy (nationalism, internationalism, realism)

2. The Identity and Power Approach

- The identity and power approach (Nau 2002 Chapter 1): Approach for classifying diplomatic relations with specific countries by reference to the degree of shared identity and power distribution
 - Identity
 - Internal identity: How a certain country perceived itself (democratic or not)
 - External identity: How has a certain country interacted with specific nations (amicable or adversarial)

>> Approach that positions a certain country’s diplomacy as an extension of the history of domestic politics and diplomacy in the country

Fig. 1 Identity and power approach to American diplomacy

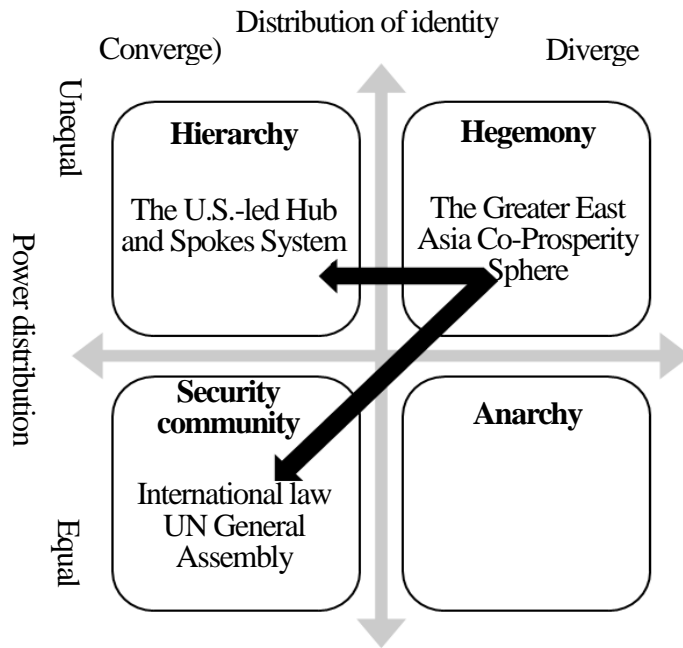
		DISTRIBUTION OF IDENTITY	
		Converge	Diverge
DISTRIBUTION OF POWER	Unequal	U.S. relations in NATO U.S.-Japan security treaty HIERARCHY	U.S. relations with nondemocratic nations in Asia, Africa, Middle East, and Latin America HEGEMONY
	Equal	SECURITY COMMUNITY European economic and monetary union (EU) U.S. relations in G-7	DOUBLE-TRACK ANARCHY U.S. relations with Russia and, in the future perhaps, China

Source: Nau 2002, Fig. 1.2, p. 28

>>> Approach that considers the international environment/ institutional context for diplomacy

- Changes in the institutional context for Japan-Philippine relations

Fig. 2 Identity and power approach to Philippine diplomacy



Source: Compiled by the author based on Nau 2005, p. 34

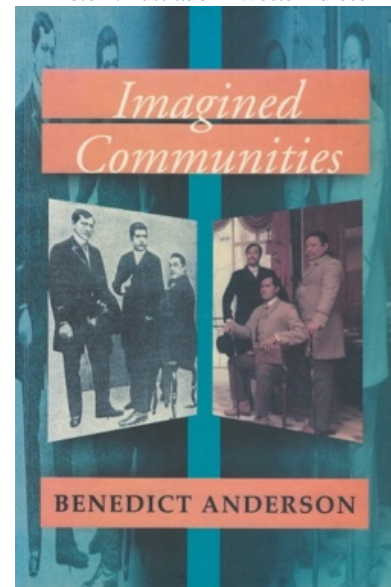
3. Three Principles Supporting Diplomacy and Their Origins in the Philippine Revolution (1896 -)³

- Three principles of Philippine diplomacy and the San Francisco System
 - Pursue national interest based on nationalism: Insert reparations clause
 - Pursue justice based on internationalism: Two war tribunals based on international law, reevaluate activities at the UN by Foreign Minister Carlos Romulo (1950-51, 1969-84), Foreign Minister Salvador Lopez (1963-64), and others (Claudio 2017. N.B. Claudio discusses the issue as a liberal)
 - Pursue security guarantees based on realism: Conclude Mutual Defense Treaty Between the Republic of the Philippines and the United States of America

³ Refer to Ikehata 1999 for an outline of the political history of the Philippines.

- Nationalism (Anderson 2003, Anderson 1997)
 - Emergence of enlightened intellectuals (*ilustrado*) based on the education system since the 19th century
 - ✧ *Noli Me Tangere* (Don't touch me), published in 1887
 - Published in Spanish ≠ Tagalog nationalism
 - Denounced corruption in Catholic orders ≠ Nationalism based on Catholicism
 - The revolutionary society Katipunan is organized (1892)
 - Philippine Revolution (1896), Malolos Republic declares independence (1899)
 - ✧ Spanish-American War, Philippines ceded from Spain to the United States in the Treaty of Paris (1898)
 - ✧ Philippine-American War, the U.S. declares the "revolt" suppressed in 1902

Photo 1: Ilustrado in Western dress



Source: Cover of Anderson 2003

- Internationalism
 - Diplomacy by Felipe Agoncillo (minister plenipotentiary) of the Malolos Republic (de Ocampo 1977)
 - ✧ Lobbied for recognition of Philippine independence in Washington and Paris
- Realism:
 - The colonial assembly in colonial Philippines is inaugurated (1907) and a Resident Commissioner sent to the U.S. House of Representative (1907 onwards): Aim for independence through negotiation
 - One-party dominant system under the Nacionalista Party (c.f. US State as a Party State)
 - Education system and government structures are modern systems empowering politicians rather than bureaucrats (a path from public prosecutors to parliamentary politicians)

Conclusion

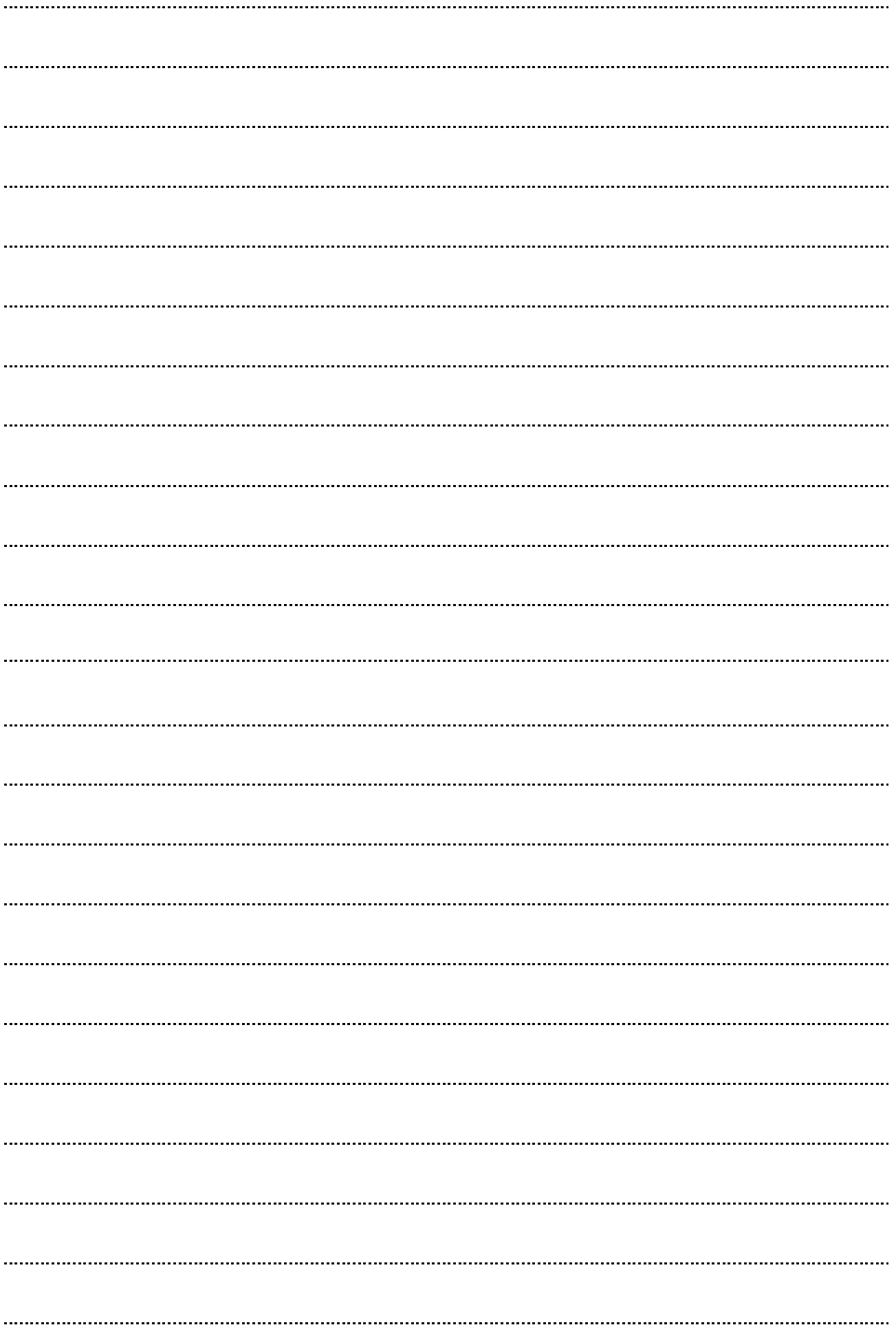
- The Philippines was neither pro-American nor anti-Japanese, but responded with a set of political decisions to pursue national interests through a combination of nationalism, internationalism, and realism.
- The grounds for the severe perceptions of Japan was an antagonism (based on nationalism and internationalism) towards Japan and its pursuit of hegemony. When Japan was incorporated into the security community and the U.S.-led hierarchy, the perceptions toward Japan were transformed into amicable ones (based on nationalism and realism).
- The San Francisco system was a system created by multiple actors including small nations.

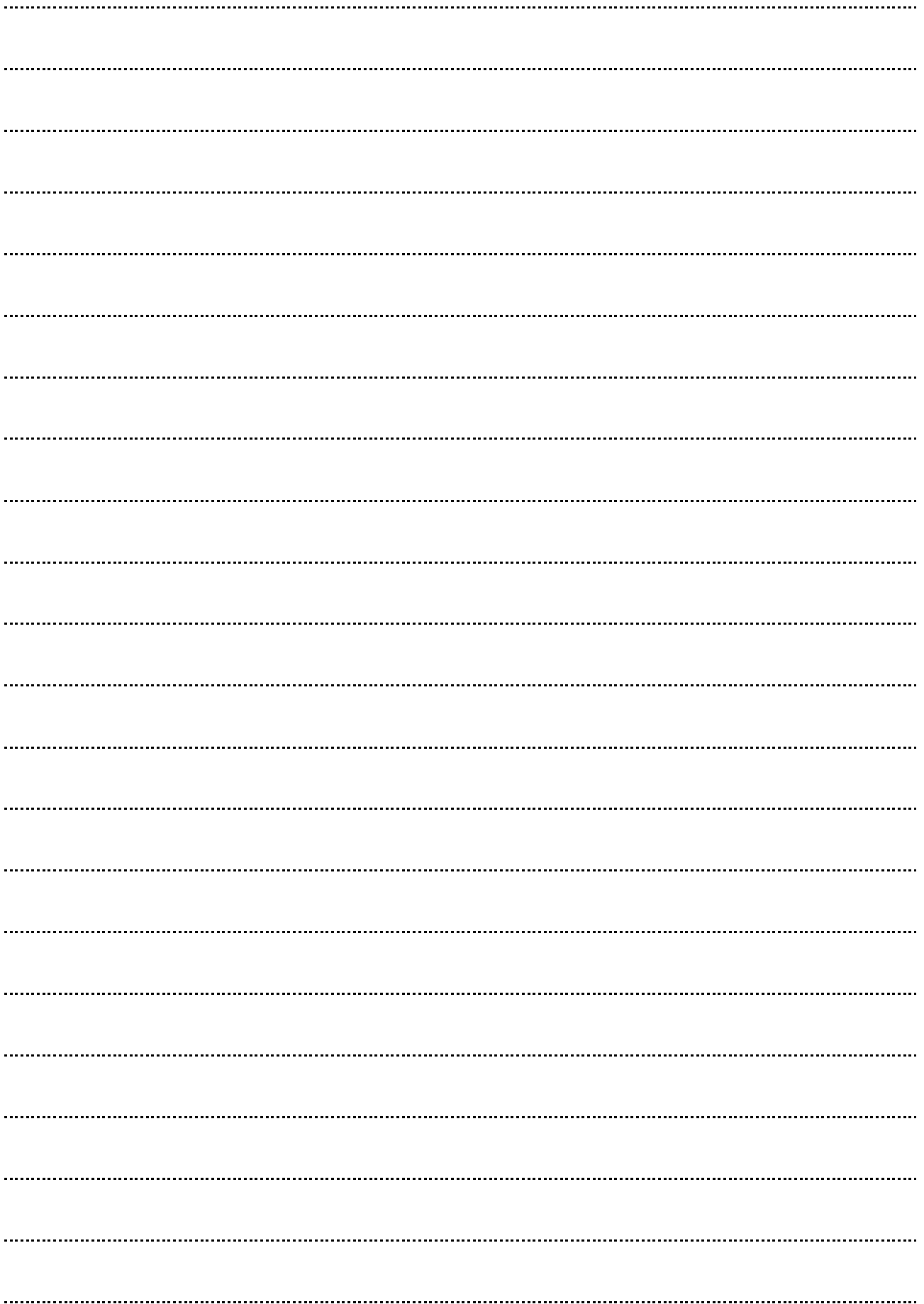
Works cited:

- Anderson, Benedict. 2003. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, rev. ed. Pasig: Anvil. (Anderson, Benedict, Saya Shiraishi, Takaya Shiraishi. 1997. *Zōho Sōzō no kyōdōtai: nashonarizumu no kigen to ryūkō*. NTT Shuppan)
- Claudio, Lisandro. 2017. *Liberalism and the Postcolony: Thinking the State in 20th-Century Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- De Ocampo, Esteban 1977. *First Filipino Diplomat: Felipe Agoncillo (1859-1941)*. Manila: National Historical Institute.
- Dingman Roger, Mari Nakajima. 1986. “Tainichi kōwa to shokoku no tachiba” (“Small Powers and Peace with Japan”) in Akio Watanabe, Seigen Miyazato (eds). *San Francisco kowa* (San Francisco reconciliation). University of Tokyo Press
- Ikehata, Setsuho (ed.) 1999. *Tōnanajiashi II—Tōshobu* (History of southeast Asia II—The islands). Yamakawa Shuppansha
- Kusunoki, Ayako. 2015. “San Francisco kōwa to ajia 1945-52nen” (The San Francisco reconciliation and Asia 1945-52) in Taizō Miyagi (ed.) *Sengo nihon no ajia gaikō* (Postwar Japan’s diplomacy in Asia). Minerva Shobo
- Nagai, Hitoshi. 2010. *Firipin to tainichi senpan saiban 1945--1953-nen* (*The war crimes trials and Japan-Philippines relations: 1945-1953.*) Iwanami Shoten
- Nakano, Satoshi. 2002. “Baishō to keizai kyōryoku: Nihon/Tōnanajia kankei no saikeisei” (Reparations and economic cooperation: Rebuilding Japan/southeast Asia relations) in Kenichi Goto (ed.) *Iwanami kōza: Tōnanajia shi 8 Kokumin kokka keisei no jidai* (Iwanami course: History of Southeast Asia 8: Formation of the nation states). Iwanami Shoten
- Nau, Henry R., Kōji Murata et al. 2005. *Amerika no taigai kan'yo: Aidentiti to pawā*. Yūhikaku. (Nau, Henry R. 2002. *At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy*. Ithaca: Century Foundation.)
- Romulo, Carlos P. 1986. *Romulo: A Third World Soldier at the UN*. New York: Praeger.
- Yoshikawa, Yōko. 1991. *Nippi baishō gaikō kōshō no kenkyū: 1949-1956* (Study of Philippine-Japan reparations and diplomatic negotiations). Keiso Shobo
- Yu-Jose, Lydia, Masaaki Satake et al. 2001. *Firipin to nihon no sengo kankei: rekishi ninshiki bunka kōryū kokusai kekkon* (Postwar relations between the Philippines and Japan: Awareness of history, cultural exchange, international marriage). Akashi Shoten

Works cited:

- Anderson, Benedict. 2003. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, rev. ed. Pasig: Anvil. (Anderson, Benedict, Saya Shiraishi, Takaya Shiraishi. 1997. *Zōho Sōzō no kyōdōtai: nashonarizumu no kigen to ryūkō*. NTT Shuppan)
- Claudio, Lisandro. 2017. *Liberalism and the Postcolony: Thinking the State in 20th-Century Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- De Ocampo, Esteban 1977. *First Filipino Diplomat: Felipe Agoncillo (1859-1941)*. Manila: National Historical Institute.
- Dingman Roger, Mari Nakajima. 1986. “Tainichi kōwa to shokoku no tachiba” (“Small Powers and Peace with Japan”) in Akio Watanabe, Seigen Miyazato (eds). *San Francisco kowa* (San Francisco reconciliation). University of Tokyo Press
- Ikehata, Setsuho (ed.) 1999. *Tōnanajiashi II—Tōshobu* (History of southeast Asia II—The islands). Yamakawa Shuppansha
- Kusunoki, Ayako. 2015. “San Francisco kōwa to ajia 1945-52nen” (The San Francisco reconciliation and Asia 1945-52) in Taizō Miyagi (ed.) *Sengo nihon no ajia gaikō* (Postwar Japan’s diplomacy in Asia). Minerva Shobo
- Nagai, Hitoshi. 2010. *Firipin to tainichi senpan saiban 1945--1953-nen* (*The war crimes trials and Japan-Philippines relations : 1945-1953.*) Iwanami Shoten.
- Nakano, Satoshi. 2002. “Baishō to keizai kyōryoku: Nihon/Tōnanajia kankei no saikeisei” (Reparations and economic cooperation: Rebuilding Japan/southeast Asia relations) in Kenichi Goto (ed.) *Iwanami kōza: Tōnanajia shi 8 Kokumin kokka keisei no jidai* (Iwanami course: History of Southeast Asia 8: Formation of the nation states). Iwanami Shoten
- Nau, Henry R., Kōji Murata et al. 2005. *Amerika no taigai kan’yo: Aidentiti to pawā*. Yūhikaku. (Nau, Henry R. 2002. *At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy*. Ithaca: Century Foundation.)
- Romulo, Carlos P. 1986. *Romulo: A Third World Soldier at the UN*. New York: Praeger.
- Yoshikawa, Yōko. 1991. *Nippi baishō gaikō kōshō no kenkyū: 1949-1956* (Study of Philippine-Japan reparations and diplomatic negotiations). Keiso Shobo
- Yu-Jose, Lydia, Masaaki Satake et al. 2001. *Firipin to nihon no sengo kankei: rekishi ninshiki bunka kōryū kokusai kekkon* (Postwar relations between the Philippines and Japan: Awareness of history, cultural exchange, international marriage). Akashi Shoten





公益財団法人 日本国際問題研究所

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3-8-1
虎の門三井ビルディング 3 階
TEL: 03 (3503) 7261 (代表)
03 (3503) 7801 (研究部代表)
FAX: 03 (3503) 7292

The Japan Institute of International Affairs

3rd Floor Toranomon Mitsui Building
3-8-1 Kasumigaseki Chiyodaku, Tokyo
Japan 100-0013
Tel: (03) 3503-7261
+81-3-3503-7261 (from outside Japan)
Fax: (03) 3503-7292
+81-3-3503-7292 (from outside Japan)



公益財団法人 日本国際問題研究所
The Japan Institute of International Affairs